

# りゅうぎん調査

No.462  
2008

4月



■ 経営トップに聞く  
有限会社 オキセイ産業

■ An Entrepreneur  
有限会社 末広環境開発

■ 寄稿  
・ 沖縄のホテルと観光の現状と展望  
・ 沖縄の未来を運ぶ「みなと」づくり

**RRI**  
No.021

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



# Okinawan Economic Review

2008.04 No.462

RRI No.021

## CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

### 経営トップに聞く 有限会社オキセイ産業 01

～自然環境と人にやさしい環境づくりに貢献します～

代表取締役 <sup>まつばら よしお</sup> 松原 良雄

### An Entrepreneur 有限会社末広環境開発 06

～「起業家訪問」ドラゴンフルーツ果実、茎葉を使った化粧品、ドリンク等製品化～

代表取締役 <sup>とくもと はるお</sup> 徳元 春雄

### 寄稿 沖縄のホテルと観光の現状と展望 08

<sup>どい きゅうたろう</sup> 国際教養大学 客員教授 土井 久太郎

### 寄稿 沖縄の未来を運ぶ「みなと」づくり 20

～YUIMĀRU(結まーる)未来をひらく 夢みなと～

<sup>あの たかし</sup> 国土交通省港湾局振興課 課長補佐 阿野 貴史  
(前沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課長)

### アジア便り 大連 28

～中国東北地方における国有企業改革～ レポーター:宮里 琢己(琉球銀行)  
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司大連支店にて研修中

### りゅうぎんビジネスクラブ 30

コンプライアンスセミナー開催レポート

### 沖縄県の景気動向(2008年2月) 31

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、足踏みしている～

### 経営情報:財務 45

#### 最低賃金の基礎知識

～最低賃金法に基づき、国が労働者に支払われる賃金の最低限度を定めている。これを下回る場合、労使合意の下でも無効～

提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

### 学びバンク 47

- ・インキュベーション支援事業 ～IT企業支援一般開放も～  
琉球銀行大謝名支店長 浦崎 永三十
- ・地域活性化は自治会活動から ～スポーツに活動の成果～  
琉球銀行田原支店長 慶田城 厚
- ・程順則(名護親方) ～六諭のこころ～  
琉球銀行大宮支店長 西 泰郎
- ・3キロ減量 市民大運動 ～体重記録し問題点自覚～  
琉球銀行浦添支店長 林 秀寛
- ・新たな観光への取り組み ～民泊で年間1万人目標～  
琉球銀行読谷支店長 神村 泰充

### 経済日誌 2008年3月 51

### 県内の主要経済指標 52

### 県内の金融統計 54

#### 表紙 糸満漁港

県内唯一の第3種漁港として、広く県内外船を受け入れており、県水産業の中心的な役割を果たしている。毎年旧暦5月4日(ユッカヌヒー)には漁港内で、大漁祈願、航海安全祈願の糸満ハーレーが行われる。





# 経営トップに聞く

## 第19回 有限会社 オキセイ産業

### 自然環境と人にやさしい 環境づくりに貢献します

平成5年創業の有限会社オキセイ産業は、産業廃棄物収集運搬及び中間処理、解体工事等を主業務として、浦添市の本社、西原及び中城に営業所を構え、盛業中である。本年2008年1月には環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001を取得し、自然と人にやさしい事業展開を行っている。浦添市城間の本社に松原良雄社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶インタビュー：社長 佐喜真実 ▶レポート：企画部長 具志堅勇



松原 良雄 社長

#### 御社設立の経緯等について教えてください。

私(松原社長)は、現在の宮古島市平良下里で生れたのですが、私が中学生の頃、父親が急逝し、深い悲しみを強いられ、人生の大きな転機となりました。中学卒業後、沖縄本島に移り住み、私は那覇の高校を卒業しました。

高校卒業後、就職した訳ですが、回りに身内や知人がいる訳でもなく、思うような仕事に就けず、職を転々としたことも度々ありました。そういう中、25歳の頃、結婚いたしました。自分もいつかは社長として会社を経営したいという夢をもっておりまして。

長兄が清掃及び産業廃棄物関連の会社を興し、盛業に会社運営していました折、私も30歳代になっておりましたが、誘われて長兄の会社へ入社し、一緒に仕事を行っておりました。ところが、丁度私が入社して6年目に長兄は病に倒れ、他界してしまい、悲しみの中、再び人生の大きな転機を迎えました。

兄弟で相談し、清掃業などの本体部門は義姉と

#### 会社概要

商号	： 有限会社オキセイ産業
所在	： 沖縄県浦添市字城間2147-1-2F
連絡先	： 098-876-3098
設立年月日	： 1993年(平成5年)4月
資本金	： 40,000千円
役員	： 代表取締役 松原 良雄 ほか取締役3名
従業員	： 100人(うち正社員17名)
事業内容	： 産業廃棄物収集運搬及び中間処理、 一般廃棄物(廃家電)収集運搬、特別 産業廃棄物(廃ポリ塩化ビフェニル 等)収集運搬、コンクリート打設、ビ ル清掃、解体工事
営業所	： 中城営業所(中城村津覇仲棚原) 西原営業所(西原町字小那覇)

次兄が引継ぎ、三男である私は産業廃棄物部門を譲り受けることになりました。

当時1993年(平成5年)4月に引継いだのは収集運搬用のトラック4台のみで、従業員4~5名での

スタートでした。資金繰りや人繰り等で苦勞する面は多く、仕事を請けても、回収までのタイムラグがあり、人件費を含めた運転資金のやり繰りが特に大変でした。それまでの産業廃棄物収集・運搬業の実績を評価してもらい、金融機関から融資を受けることが出来、何とか急場をしのごことが出来ました。

健全経営を実践すべく、他人から借金はしない、保証も頼まない、すべて自分で対処することを信念として持っていました。その代わり、一度に大きなことをやるのではなく、着実に実績を積上げることに徹してまいりました。以来16年間が経過し、現在、浦添市の本社に西原町及び中城村に営業所を構え、従業員も100名(うち正社員17名)を擁する会社に成長出来ました。本社は事務所機能が主体ですが、西原営業所は工業団地内に広い土地を確保できましたので、回収してきた産業廃棄物を選別する工場として、中城営業所は県内全域から収集・運搬を主体とする部門として位置付けております。



西原営業所

### 主体となる事業は？

木くず、金属くず、コンクリートくず、廃プラスチック等の産業廃棄物収集運搬及び中間処理業並びに廃屋等の解体工事が主体でほぼ8対2の割合となっています。一般廃棄物については浦添市内の廃家電(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、クーラー等)を収集運搬していますが、認可を受けてまだ1年少々

であり、建物の完成引渡し時のビル清掃も手掛けていますが、やはり当社の売上は前述の2種目で殆どを占める状況です。

### 環境問題が取りざたされている中、今年2008年1月にISO14001を取得されました。

沖縄県産業廃棄物協会では環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の取得を奨励していますが、ハードルが高く、すべての同業者が取得している訳ではありません。

当社でも取得するのに半年を要し、やっと環境マネジメントの体制づくりが出来ました。今回の取得により当社の信頼度が高まったものと理解しております。取得に伴い燃料の消費量が減少しました。残念なことに、原油高騰の影響からその効果は相殺される結果となってしまいました…。それはともかく、今後とも社員一同、環境マネジメントに取り組み、環境への負荷軽減に努め、未来を見据えた環境経営に取り組んでいきたいと考えています。

環境問題は現在、沖縄に限らず日本並びに世界の最大の関心事であり、課題でもあります。今後は如何に廃棄物の発生を抑制し、減らすか(リデュース)、再使用(リユース)並びに再生利用(リサイクル)出来るかの3Rが問われてきます。県内で発生した廃棄物は県内で処理利用できるよう事業面でも転換を図っていかなくてはならないと考えています。



中城営業所



## 電子マニフェスト(収集運搬業及び処分業)も導入されました。

廃棄物処理法第12条の3により、平成10年12月1日以降、すべての産業廃棄物の処理委託・受託に際して、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の使用が義務づけられました。

産業廃棄物管理票(マニフェスト)は、産業廃棄物の名称、運搬業者名、処分業者名、取扱い上の注意事項等が記載されており、これを産業廃棄物と一緒に流通させることによって、産業廃棄物についての正確な情報を伝達するとともに、産業廃棄物が適正に処理されているかを確認するものです。

簡単に言えば、産業廃棄物の行き先を最後まで明らかにし、きちんと処理がなされたかを明確にしなければならない訳です。このマニフェストは従来紙伝票による様式が使われていましたが、パソコンを使った新しい方式、電子マニフェストも使えるようになりました。

電子マニフェストを利用すると管理票の照合や確認の事務がパソコン端末上で可能となり、事務処理が軽減されます。また、紙ベースの管理票の保存や都道府県知事への報告義務も免除される等のメリットがあります。

それで環境省はその活用を奨励していますが、パソコン操作等のレベルアップが必要なことから、まだ全国でも5%程度の普及率のようです。

沖縄県内では当社は早い方でしょう。当社の委託元は本土大手ゼネコン等が6割を占めることもあって、これら先進的な事務処理方法もいち早く取り入れました。

## 社員教育等について、特に配慮されていることは何でしょう。

従業員の資格取得の奨励を行っているほか、現場の安全教育は必須事項であり、重点的に実施し、特に毎月最初の月曜日は現場の安全大会を実施

しています。私自身毎日、各営業所を回り、指導・監督、報告・確認等に努めております。

県内で開催される講習会等にも積極的に参加させて社員のレベルアップも図っております。許認可事業であり、また、最も注目されている環境問題に直接的に関わる事業でもありますので、経営者といえども日々勉強が必要であり、関連する法律の制定・改廃、経済や政治の動きにも常に関心を向ける必要があります。

ところで、県内の業者は資金回収がうまくいかず、資金繰り難から会社存続にまで影響が及んでしまう事例が多いようです。事業の継続・安定化のために売上を伸ばすことも大事ですが、最も大切なことは資金回収を確実にすることなので、このことを常々社員にも口すっぱく話しております。特に大手相手の場合、私たちが足を運んで回収促進を図っております。

また、この仕事をやるようになってから本土へも頻繁に出張するようになっています。本土へ出向くことにより、いろいろな刺激をうけますし、県内に居ては入って来ない情報や知識等も得ることが出来ます。そういうことを繰り返しているうちに新しい発想や事業構想も湧いてきます。後継者への引継ぎはまだまだ先のことですが、これらのことは次世代にきちんと引継ぎ、その育成にも腐心しているところです。

## 松原社長ご自身が日頃気をつけておられる点、例えば健康管理等についてお聞かせください。

やはり、自分自身の体調の維持・管理は重要だと思っています。そのため業務終了後はサウナで汗を流したり、週1回は自宅周辺のウォーキングを励行しています。もちろん業務中もなるべく歩き回る習慣をつけていますが、この週1回のウォー



## 経営トップに聞く

キングはここ20年続けており、お蔭様で自身の健康管理もきちんと出来ているものと自負しております。

また、旅行特に歴史上の人物の足跡をたどったり、各地の名所旧跡を観て回ることが好きで、機会を見つけては本土のあちらこちらを観て回りました。年に2~3回程度は行っているのでしょうか。今までに日本の名所旧跡の8割近くは観て回ったのではないのでしょうか。大河ドラマを観るのも同様に好きなものの一つですが、やはり、歴史上の人物の生き様を振り返ってみたり、その地を実際に訪ねてみることは歴史の教科書では知り得ない一面も見えてきてなかなか面白く、個人的にも企業人としても非常に参考になることが多いと思います。

御社の経営方針等についてお聞かせください。

社是として次のとおり掲げ、日々取組んでおります。



どんな企業であれ、取引先等顧客からの信用が第一であり、そのためには会社の運営が堅実な経営状態にあることが大事だと考えています。仕事は待ってはいけないので営業含めて積極的な精神が必要です。そして何より一人の力では限界がありますので、社員一丸となって取組むという意味で和親協同を掲げ、これらの社是のもと社業に励んでいます。



社 旗

環境関連産業は法的にも社会的にも高度な水準が要求される産業のようですが、今後の事業展開等についてはどのように考えておられますか。

時代の潮流、環境の変化には常に目を凝らしていますが、これからは廃棄物は埋めて処分する時代ではなく、循環型社会を構築していかなければならないと考えています。5~6年前から金属、コンクリート、木くず、ダンボール等含めて少しづつですが、リサイクルの方向へ転換した事業を進めています。

今月も鹿児島に出向く予定ですが、廃プラスチックや紙くず等を圧縮し、新型固形燃料RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel) を作って大手製紙会社への販売ルートを確認していく計画です。これがうまくいけば当社でも圧縮機を導入し、ロングコンテナに積み込んでRPF原料として流通させる事業を確立したいと考えています。

流通先としては九州地区の企業を想定しています。もちろん沖縄県内でも取扱う企業がありますが、規模的に小さいので、スケールメリットが狙える九州地区の企業への流通確保をと考えています。

また、学校施設も老朽化し、新築・改築の時期がきておりますし、基地の返還も控えています。こ



れら施設の解体工事も必要となるでしょうし、さらにはそこから出てくる産業廃棄物も増えるでしょう。従って、当社のような産業廃棄物関連業は今後とも需要が多くなるものと予想しています。そうした環境下、先ほど申し上げました3Rの考え方を徹底していく必要性を強く感じています。3Rへの取組みは当社のもットーの一つでもあります。

環境への取組みとして次のような環境方針を掲げ、実施しているところです。

- ・継続的改善及び汚染の予防に努めます。
- ・当社の環境側面に関係して適用可能な法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項を順守します。
- ・文書化し、実行し、維持します。
- ・当社で働く又は当社のために働くすべての人に周知します。
- ・この方針は一般の人に公開します。

当社は3Rを基本理念として、ソフト・ハード両面の拡充を図り、お客様から更なる信用・信頼を頂ける企業を目指しています。

## 地域貢献活動についてはどのような取組みをなされているのでしょうか。

商工会での活動のほか、ライオンズクラブにも加入し、献血運動や清掃ボランティアなど各種地域イベントにも積極的に参加しております。

## 御社並びに業界の課題、将来ビジョン等についてはどうでしょう。

私どもの業界では、大小合わせて同業者が130社程度あります。競合先が多い中、原油の高騰等コストは上昇する一方で、売上単価は低く抑えざるを得ない面もあって、競争は激しい状況にあり、いろいろと工夫していかないと収益も上がりません。

また、現在の世の中は規制緩和の方向へ動いていますが、環境関連産業に限ってみれば、逆に規制強化される方向にあります。

温暖化現象含めて地球規模で自然環境の保護、再生が叫ばれる時代ですから、当然のことと言えます。産業廃棄物はそれ自体が有害なものがあるほか、処分する段階で有害物質が発生するものなど様々です。

これまでは最終的には埋め立て処分が当たり前でしたが、最終処分場自体の確保も容易ではありません。前述の産業廃棄物に関する3Rへの取組み、すなわち発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)への一層の取組み強化が求められてくるものと思います。

また、県内でリサイクル製品を作る工場を立ち上げたいとの夢をもっております。資金的にも巨額な投資が必要となることから、もちろん当社単独で出来る事業ではなく、業界の力を結集して、是非実現させたいと考えています。これは私の夢であるとともに業界の課題でもありましょう。

沖縄県では、第三セクター方式による産業廃棄物処理施設の建設が計画から大きく立ち遅れています。公共工事や防衛省関連特に基地工事に際して発生する産業廃棄物は公共部門での処理対応をお願いしたい。民間の処理業者で対応するには負担が大きすぎると考えられますし、建設業界にも負担となっている現状があります。公共部門に関する工事から発生する産業廃棄物は公共部門で最後まで対応出来るような体制づくりをしっかりと取組んで頂きたいと思います。

民間部門で対応すべきこと、公共部門で対応すべきことを真剣に考え、解決していくことが環境問題の早期解決、産業廃棄物の発生防止につながるのではないのでしょうか。

レポート:企画部長 具志堅勇



芦野勝邦顧問 徳元春雄社長

## 事業概要

- 会社名 (有)末広環境開発
- 電話 098-994-3018
- 所在地 糸満市西崎町5-6-14
- 設立年月 2005年(平成17年)5月
- 社員 2名
- 資本金 9,000千円

# 有限会社 末広環境開発

## 経営トピックス

1. ドラゴンフルーツ茎葉を使った化粧品を開発、製造・販売
2. 乾燥機の導入によりパパイヤ粉、龍粉(ドラゴンフルーツ茎葉粉末)も製品化、乾燥・粉末化の製造工程を特許申請中
3. 農林水産省の平成19年度食料産業クラスター体制強化事業に採択され、カルシウムの豊富なドリンク等の新商品開発中、平成20年7月以降本格販売予定



ていました。

その頃、知人と末広住宅の名称で不動産業も営んでおりましたが、環境の変化等から撤退し、平成17年5月に末広環境開発に名称を変更するとともに、ドラゴンフルーツの茎葉等を使った洗顔クリームやシャンプー等化粧品を製造し、販売する会社として再スタートしました。

さらに、茎葉を乾燥させ粉末にする機械を導入し、その茎葉粉末の成分分析をさせましたところ、カルシウム等のミネラル分が豊富に含まれていることが判明しました。100グラム中4.6%もカルシウムが含まれており、それはほうれん草やモロヘイヤ等の比ではない程、自然界ではずば抜けた含有量のようなのです。

糸満市にある琉球料理店の沖縄そばに粉を混ぜた特製麺にして出しているほか、龍粉(ドラゴンフルーツ茎葉等の粉末)なども製品化しました。

現在、農林水産省の食料産業クラスター体制強化事業の採択を受け、新製品を開発しているところです。

## ②起業時の苦労等

製品開発の間も投下資金が必要な訳ですが、それが製品となって販売されるまでは資金化されませんので、その間の資金繰りには苦労しました。

また、販路の開拓も十分ではないため、広告宣伝等にも苦心しています。

最初の製品である化粧品類もパッケージデザインの改良を検討しているほか、一層のお手ごろ価格の実現のために小型化することも計画しています。創業してまだ2年を超えたばかりですが、農林水産省の後押しを受けた新製品は試作品が既に出来上がり、この7月からの本格的な販売開始に向けていま準備に余念がありません。

## ③セールスアピール

■身体に必要なミネラルを多く含むドラゴンフルーツ化粧品  
沖縄の太陽の恵みを浴びたド

## ①起業への道のり

元々土木建設業の傍ら、マンゴー栽培を行っておりましたが、手間がかかる割には当時、まだマンゴーの認知度も低く、あまり売れませんでした。

知人の農園でドラゴンフルーツを栽培していたのですが、ドラゴンフルーツはサボテンの一種で農薬散布を含めて消毒も要らない手間のかからない作物であることを知り、14~5年前から糸満にある土地で栽培を始めました。実の出荷が中心でしたが、ドラゴンフルーツは成長が早く、剪定が必要であり、茎葉等の処分につ

ラゴンフルーツ化粧品は、なめらかな泡立ち、やわらかな保湿を特徴とした化粧品であり、スキンケア、ヘアケアといったお肌と髪の上質なお手入れ用品として最適です。是非お試しください。



### ■ 100グラム中4600ミリグラムのカルシウムを含む末広龍粉(ドラゴンフルーツ粉末)

今、食生活で一番不足しているのがカルシウムといわれています。カルシウムの不足は、骨粗鬆症(こつしょうしょう)など働き盛りの大人や育ち盛りの子供の骨にも影響を与えます。末広龍粉はその補助食品として、カルシウム不足を補うことが容易です。



■ 農林水産省の食料産業クラスター体制強化事業の採択を受け、ドラゴンフルーツのカルシウムたっぷりの新商品を開発、本年2008年7月より販売開始予定。テレビの「料理の鉄人」で有名な服部幸應氏の食育セミナーで



の話を借りれば、カルシウム不足は前述のとおり骨に影響を与えることに加えて、さらにイライラ感が増したり、怒りっぽくなったり、いわゆる逆切れ等の要因にもなるようです。

当社では先述しましたとおり、平成19年度の農林水産省食料産業クラスター体制強化事業の採択を受け、食物繊維、カルシウム及びマグネシウム等をたっぷり含んだドリンク、ゼリー、さらにドレッシングの三種の新商品開発を行いました。

これらは、沖縄産ドラゴンフルーツの果実・茎葉のカルシウム、マグネシウムのほか、もろみ酢のアミノ酸、クエン酸のコラボレーション製品です。

現代人に欠かせないミネラルの一つであるカルシウムの補助飲料・食品として是非ご賞味頂きたいと思います。ドラゴンフルーツの収穫が始まる本年2008年7

月より本格販売を予定しています。ストレスの多い現代社会にはうってつけの商品だと自負しております。

### ■ 東京ビジネスサミットへも出店予定

当社製品はまだなじみのない製品ですが、品質については自信をもってお勧めできるものです。県内だけでなく、本土市場への販路拡大を図るべく、本年度秋に開催される東京ビジネスサミットへの出店を予定しており、認知度アップを図りたいと考えています。

### ■ 環境へもやさしく、自然環境の保全に貢献

従来、ドラゴンフルーツは果実は商品として広く取扱われておりましたが、その茎葉は剪定され、廃棄処分されておりました。当社の製品はその茎葉に含まれるカルシウムに着目したものであるため、茎葉の廃棄処理が不要になるばかりでなく、製品として収益を生む商品へと転換出来ました。

また、ドラゴンフルーツは中央アメリカ原産の三角サボテンであるため、病害虫に強く、しかも農薬等を使用しないで育てております。

自然環境の保全に厳しい目が向けられている昨今、まさしく自然環境にもやさしい、自然環境の保全に寄与するものと言えるのではないのでしょうか。

販売の折には、是非、一度手にとってお確かめください。

(インタビュー:社長 佐喜真 實  
レポート:企画部長 具志堅 勇)

# 沖縄のホテルと観光の現状と展望

～沖縄観光への提言～

日本航空社員、JALホテルズ総支配人(ホノルル、ジャカルタ、上海)、外資系(ヒルトン、シェラトン)勤務などを経て、1997年より山梨学院大学教授、現在国際教養大学客員教授。慶應義塾大学卒、米国コーネル大学院修了。昨年より名護市在住。  
メール:doi@daviddoi.com



国際教養大学  
客員教授 土井 久太郎

## 1. 最新の観光事情

### (1)はじめに

2007年は沖縄が本土復帰(1972年)を果たしてから満35周年の節目の年であった。復帰前の観光は慰霊訪問団の来沖が中心であり、復帰の年の観光客数もわずか44万人。その後は沖縄海洋博覧会(75年)、九州沖縄サミット(00年)、NHKの朝ドラ「ちゅらさん」放映(01年)などが引き金となり、“沖縄ブーム”が起っ

ている。02年以降この5年間にわたり“チュラシマ”(美しい島)を訪れた観光客数は毎年、前年を上回る持続的成長が続いている。

### (2)訪問者数の推移

06年には本土から563万人もの観光客が訪れているが、ちなみに、この数はハワイとグアムを訪問した日本人旅行者の合計数約230万人の、2.4倍にも達しており、沖縄は超大型の亜熱帯リゾート地へと進化している。こうした急成長ぶりの推移は表1をご覧ください。

表1. 入域者数の推移

年次	旅客数(千人)	対前年伸率	備考
1972年	443	na	本土復帰年
1986年	2,028	na	バブル最盛期
1991年	2,958	na	バブル崩壊
1995年	3,014	na	パックスツアーの低価格化進行
2000年	4,521	100%	九州沖縄サミット開催
2001年	4,433	98.1%	9.11同時多発テロ
2002年	4,835	109.0%	NHK「ちゅらさん」放映、増加傾向開始
2003年	5,085	105.2%	
2004年	5,132	100.9%	
2005年	5,500	107.2%	
2006年	5,637	102.5%	5ヵ年連続増加の傾向に入る

出所:沖縄県編纂“観光要覧”平成18年版より

表2. 2006年の主な施設の利用状況(単位:千人)

海洋博公園	首里城	平和祈念資料館	今帰仁城跡	玉陵
2,759	2,474	416	215	98

資料:沖縄振興開発金融公庫のハンドブックより

ちなみに、観光客が訪れた先は表2の通りである。

表2からお分りのように、沖縄観光のメインは「海洋博公園」(北部)にある“美ら海水族館”見物と“首里城”(那覇市)見学の2点セットであ



る。特に、美ら海水族館の人気はダントツであり、北海道の旭山動物園と並んで国内観光の双壁である。こうした一点偏重も、リピーター増加と関連していささか気になるところである。

### (3)“癒やしの島”の魅力について

このところ、“沖縄ブーム”が続いている。ハワイ、バリなどは数時間の飛行を要するが、沖縄はわずか2時間強という近場で、パスポートも要らない異国旅情、2、3日でも十分楽しめる、などが現実的な要因であろう。こうした近年のブームを見るにつけ、本土の人々が感じる“沖縄の魅力”とは一体何なのかを探してみたい。

#### ①温暖な気候の魅力

本土からわずか2時間強の飛行で那覇空港に着くと、さんさんと降りそそぐ太陽光線、青い大海原が広がり、温暖な気候の魅力がひしひしと感じられる。もちろん、夏場はマリンスポーツや海水浴のメッカである。たとえ、冬場でも気温が摂氏10度を切ることは滅多になく、海水浴はちょっと無理だが、観光や日光浴には誠に快適である。



沖縄のコバルト・ブルーの海  
(沖縄観光コンベンションビューロー:OCVB提供)

#### ②亜熱帯の風物

亜熱帯に属するので、空の色、陽光、動植物、

魚などの種類が本土とはまるっきり異なっている。空港から市内への道すがら、屋根にシーサーが乗り赤瓦を冠した白塗りのコンクリートの低層住宅の街並みが、本土からの観光客にとっては珍しい。つまり、見た目にもはっきり“異郷に来た実感”の高まりを覚える。旅の最大の魅力である非日常性を満喫できるのだ。

#### ③多島嶼の海洋性環境の魅力

地図を広げると沖縄本島を中心に大小160の島々が点在している巨大な海洋性リゾート圏(東西500キロ、南北1000キロ)だ。それぞれの島には独特の景観、祭事、風物などの見所がある。「琉球観光」と掛けて「豊富なサイド・メニューを誇るレストラン」と解く。そのココロは、「1、2回の訪問では到底食べきれない」。

#### ④“独特の伝統、文化”が受け継がれている

歴史、文化、芸能などでは、地元の伝統的な文化の上に中国、タイ、インドネシアなどとの長い交流の歴史からもたらされたモノが巧みにチャンプルーされている。本土とは全く異質な文化が出来上がっており、異国情緒が濃くとても魅力的である。



(エイサー踊り、OCVB提供)

#### ⑤極め付けは“ゆるい感じ”

前述のごとく沖縄は豊富な魅力の宝箱なの

だが、その中でも筆者が特に極め付けと評価している点を述べてみたい。それは“ゆるい感じ”の時空間があることだ。これは、訪れた人の感じ方、心の問題である。ここでは、いろいろな決まり、規則などの類いが東京程にはギンギンと適用されない“ゆるさ、余裕の幅”があるように感じら

れる。本土の大都市は人・建物が密集する超過密空間であり、東京の「山手線」では3分に1本が発着する。人を吐き出した呑み込んでおり、ラッシュ時の新宿駅を歩く人々の速さはすごい。それが、沖縄にはモノレールを除くと電車はなく、ゆったりとしたスロー・ライフの美学があるように映る。沖縄タイムもまたしかりで、この“ゆるさ”が本土で疲れた人々にはこよなき“癒やし”に思えるのだろう。昨年大ヒットした映画「ALWAYS続・三丁目の夕日」に描かれた昭和30年代の日本の懐かしい世界がここには実在しているのだ！こうした“ゆるい感じ”がほかにはない沖縄のオンリーワンの魅力ではなかろうか。

## 2. ホテル業界の最新事情

### (1) 軒数と客室数の現状と推移

沖縄県内のホテル客室総数は2万7,026室(06年現在)で、これで年間563万人の観光客を受け入れている。県当局は、10年後の2017年には観光客数を1,000万人に倍増させる目標を掲げており、そのためにはさらに2万室ほどが必要と試算している。

表3. ホテル・旅館の軒数、客室数の発展の歩み

暦年	軒数	同左伸率	客室数	同左伸率	収容人員	同左伸率
1986	281	100%	12,939	100%	31,263	100%
1994	288	102.5	18,831	145.5	45,407	145.2
1996	280	99.6	19,133	147.9	45,630	146.0
1998	279	99.3	19,071	147.4	47,550	152.1
2000	268	95.4	19,507	150.8	47,389	151.6
2002	288	102.5	21,531	166.4	51,129	163.5
2003	279	99.3	23,074	178.3	55,021	176.0
2004	296	105.3	23,675	183.0	56,166	179.7
2005	335	119.2	25,571	197.6	60,571	193.7
2006	314	93.7	27,026	208.9	na	na

出所：沖縄県編纂“観光要覧”平成17年版、他より

86年から現在までの20年間の宿泊施設の推移は表3の通りだ。まず、軒数があまり変わらないのは、新設と閉館の数とがたまたまほぼ同じだったからだ。しかし、新規の物件は大型化しており、客室数と収容人員は約2倍に増加している。

そして、ホテルの現勢は以下の表4の通りだ。

#### ① 本島集中率が高い

8割近い客室が本島に集中している。

#### ② 西海岸沿いに3割

本島内では西海岸に全体の3割弱の客室が集中している。

#### ③ 離島では小規模

1軒当りの室数で本島と離島とを比較すると、離島はほぼ半分の小粒である。

表4. 沖縄のホテル・旅館の地理的分布の現況(05年現在)

	軒数	客室数	収容人員	1軒当り室数
那覇周辺、南部など	136	13,070(51.1%)	27,066	96
西海岸	68	6,841(26.8%)	18,689	101
沖縄本島 小計	204(61%)	19,911(77.9%)	45,755(75.5%)	98
離島 小計	131(39%)	5,660(22.1%)	14,882(24.5%)	43
全体宿泊施設 合計	335(100%)	25,571(100%)	60,637(100%)	76

出所：沖縄県編纂“観光要覧”平成17年版より・05年の数字

## (2) 稼働率について

昨年夏ピークの8月には、本島西海岸リゾート・ホテルが93.5%（前年同月+3.4ポイント）、また那覇市内主要ホテルの稼働率は83.9%（前年同月+2.4ポイント）、を記録し、まさに大盛況だった。過去3年間の稼働率の変遷は、以下の表5をご覧ください。

**表5. 本島内ホテル稼働率** (単位:%)

	リゾート	那覇市内
2004年	74.5	77.0
2005年	78.3	79.3
2006年	78.6	78.9
2007年	80.2	77.7

出所:リゅうぎん総合研究所

なお、沖縄は常夏のパラダイスだと思われている向きもあろう。筆者も来るまではそう思っていた。しかし、微妙だが四季の変化がある。そこで、ホテルの月別の稼働率の変化を見てみた。

**表6. 全県平均のホテルの月別稼働率(05年)** (単位:%)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
平均	64.3	79.9	79.3	71.9	65.2	68.6	77.2
北部	64.3	78.2	81.1	74.7	70.5	71.4	81.8
月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
平均	84.0	81.5	75.7	73.2	64.9	73.7	
北部	89.1	85.1	76.9	71.5	64.8	75.8	

出所:沖縄県編纂“観光要覧”平成17年版より

夏は80%台が続いて連日ほぼ満室であるが、11月以降の秋・冬場の弱さが稼働率での問題点である。このオフを改善できると、通年の稼働率の上昇が実現できる。

## (3) 二極分化が進行中

### ① 高級ホテル

現代日本には、従来は存在しなかった 富裕層(ニュー・リッチ)が誕生、増殖している。彼らの

大まかなプロフィールは、40代が中心で職業は創業経営者や医師のような専門職従事者で、時間的には多忙だそうだ(日経流通新聞、2006.3.15付)。

首都圏を中心とするこれらニュー・リッチ層が、早晚、わずか2時間強で到着できるリゾート地沖縄に関心を抱くことは確実だろう。おりしも、国内線にファースト・クラスの導入が始まり、JALが昨年12月、またANAでも本年4月からの導入予定だ。いずれ沖縄線に導入されれば、それを契機として富裕層が大挙して沖縄を訪れる日が来るだろう。

こうした新富裕層が訪れることを期待して、沖縄では最近次々と豪華ホテルが誕生している。「ジ・アッタテラスクラブタワーズ(写真参照、78室、開業05年7月)」に始まり、その後「オリエンタル・ヒルズ・オキナワ(14室、同06年6月)」、「喜瀬別邸(97室、同07年5月)」などが既に完成している。



ジ・アッタテラスクラブタワーズ

計画中では、海洋博公園の手前の瀬底島に「都市デザイン・システム」(東京、梶原文生社長)が「瀬底リゾート(1室100㎡規模、360室)」の起工式を終えており、09年春開業予定だ。カヌチャベイリゾート(名護市、白石武博社長)は東京の不動産開発の「ゼクス(平山啓行社長)」と共同で、現在のカヌチャベイホテル&ヴィラズ(317室、

名護市の東海岸)の隣に31階建てラグジュアリー・ホテル(約300室)を建設、12年開業予定だ。

## ②宿泊特化型ホテル

宿泊特化型ホテルの大手チェーンである東横イン、アパホテル、スーパーホテルなどの有名ブランドの沖縄進出が急ピッチである。06年現在では、30軒、約4千室にも達しており、いまだ増勢は続いている(表7参照)。客層としては、ビジネス7割、観光3割くらいだと言う。

表7. 宿泊特化型ホテルの伸び

	軒数	客室数	対前年客室数伸率
2004年	22	2,763	—
2005年	28	3,464	125.4%
2006年	30	3,917	113.1%

資料:リゅうぎん総合研究所

## (4)外資勢の登場

沖縄では、外資系ファンドなどによる有力ホテル買収や経営関与が、05年頃から始まった。最近、その攻勢がとみに加速しているようだ。ヒルトンホテルを買収したアメリカのファンド「ブラックストーン」社が進出する噂もある。

表8. 外資系ファンドが購入したホテル事例

購入、運営会社	取得後ホテル名
ロンスターグループ (ソラーレ・ホテルズ&リゾートはロンスターグループの運営会社)	「チサンリゾート沖縄美ら島」(旧沖縄ロイヤルビューホテル)、「沖縄マリオットリゾート・かりゆしビーチ」、「ロワジュールホテルチサンリゾート石垣」(旧石垣グランドホテル)。「JALプライベート・リゾートオクマ」、「ホテル日航那覇グランドキャスル」、「ホテル日航八重山」(以上3軒は旧日航系で、現在アセット・マネジメント中)
イシンホテルズグループ	「沖縄ポートホテル」(旧沖縄不二ホテル)、「サンマリーナホテル」(旧日航系)、「沖縄ナハナ・ホテル&スパ」(旧ホテルグランドオーシャン)、「ルネッサンスリゾート・オキナワ」、「ココガーデン」など
ゴールドマンサックス	「ホテル日航アリビラ」(旧日航系、現在、JALホテルズ運営中)
モルガン・スタンレー (IHG/ANAホテルズグループ ジャパン運営)	「沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザ」(旧沖縄ハーバービューホテル)、現在名称:「万座ビーチホテル&リゾート」→将来「ANAインターコンチネンタル万座ビーチリゾート」、現在名称:「石垣全日空ホテル」→将来「ANAインターコンチネンタル石垣」(以上3軒は旧ANA系)
エートス・キャピタル	フサキリゾート・ヴィレッジ(石垣島)

(注)なお、上記の表は、地元の新聞発表などから筆者が作成したのだが、外資関連はその後の変化が激しく、もし、誤りなどがある場合にはお許しをいただきたい。

## (5)今後の新設計画

沖縄振興開発金融公庫によれば、05年から12年末までの間に新設されるホテル軒数は52、客室数1万712室であるとの最新の統計を発表した(琉球新報、2008.1.1付)。(表9、表10参照)

表9. 沖縄県内のホテル建設計画  
(2008年から2012年までの5年間予想)

種別	軒数	客室数	投資額(億円)
確定分	24	3,954	1,257
内容未確定	13	4,484	1,996
(小計)	(37)	(8,438)	(3,253)
構想段階	15	2,274	919
総計	52	10,712	4,172

(1) 投資額には土地代も含む

(2) 資料:沖縄振興開発金融公庫(琉球新報、2008.1.1より)

表10. 表9の計画の地域別分布

地域	軒数	客室数	投資額
本島北部	12(23%)	2,664(25%)	1,481(35%)
本島中部	6(12%)	1,186(11%)	591(15%)
本島南部	22(42%)	4,617(43%)	1,351(32%)
(本島小計)	(40)(77%)	(8,467)(79%)	(3,423)(82%)
八重山	9(17%)	938(9%)	249(6%)
宮古	3(6%)	1,308(12%)	500(12%)
(離島小計)	(12)(23%)	(2,246)(21%)	(749)(18%)
総計	52	10,712	4,172

※印( )内の%は、全体に占める割合



概観するとやはり本島が8割近いが、驚くのは従来伸びてきた北部地域から一転して、“南部偏重”の動きが濃厚なことだ。北部は既に開発が行き渡り、新しい展開の余地が狭まったのか、あるいは交通渋滞、生活インフラなどの他の問題点があるのだろうか。

05年の現勢と比較して、その動向を見定めて見たい(表11参照)。

**表11. 全体像はどうなるか**

年次	軒数	客室数
05年現勢	335	25,571
12年にすべて完成すると	52	10,712
合計	387	36,283
増加率	+16%	+42%

これから5年間の増加ホテルの平均客室数は206室である。既存物件の客室数が76であるから、おおよそ3倍であり、平均して“大型化”していることが顕著である。5年後には、客室数が4割強増えるので、この供給増に見合う観光客数の伸びの可能性が問われるところであろう。

なお、沖縄振興開発金融公庫の観測として、建設が確実な施設だけで見た場合には、当面需給関係のバランスは維持されると見ている。但し、計画中のものを加えると、那覇市内などでは供給過剰となる可能性にも言及している(琉球新報、2008.1.1より)。

私見では、すべてが実現すれば、今後5年間で4割ほど増えることはとても深刻な事態として受け止めざるを得ない。人の手当て(熟練者及び現場)、インフラ整備、交通渋滞、観光地やビーチの混雑などを考えると、不安に耐えない(表12参照)。

**表12. 客室数の地域別の展望**

地域	05年現勢	～12年増加分	増加率
本島北部	6,841	2,664	39%
本島中・南部	13,070	5,803	44%
本島	19,911	8,467	43%
離島	5,660	2,246	40%

その他では、外資系ホテルの動きが活発である。有線大手の「USEN」(東京)が「ウェスティン沖縄ホテル」(330室)の建設を恩納村インプビーチに企画し、また、「シェラトンホテル」は2010年に宮古島「トウリバー地区」への進出が予定されている。さらには古宇利島(今帰仁村)への進出の噂も聞く。

### 3. ホテル業界の問題点

観光が沖縄の最大の産業(観光収入は年間4千億円)であるが、その主軸であるホテル業界には様々な問題点が内在している。以下その主要なものを記述したい。

#### (1) 深刻な人手不足(高い離職率に歯止めを掛けるには)

NPO法人沖縄観光連盟の調査によれば、せっかくホテルに入った正社員ですら入社後6カ月で10～15%、2～3年で40～70%が退職していると言う事実がある(琉球新報、2007.6.27付)。

県内の若者が極めて短期間に離職し、人手不足となる。そのため、本土から来て県内ホテルで働く従業員(ヤマトンチュ)比率が急上昇しており、現在では実に35%にも達している。彼らはいわゆる海洋フリークと呼ばれる若者が多く、休みにはマリンスポーツを楽しむタイプだそうだ。

特に石垣島などの島嶼地域において、本土出身者が異常に多いのは、離島には大学、専門校がなく、島の若者たちは、本島ないしは本土に進学するからだ。彼らは卒業後、島に戻らない実態がある。

このままでは、旅人に優しい沖縄県民の従業員比率が減ってしまうことになる。とても残念な気持ちになる。

早期離職率やニート比率が高い背景としては、当地では“家族の絆”が極めて強固であるという美風が影響しているとも聞く。若者がホテル・サービスの職を辞めようと思ったり、あるいは辞めてしまっても、家族、親戚一同で優しく包み受け入れる。そのため、本人から“失業”という現実の深刻さが一向に感じられないようだ。このあたりにも、問題解決の難しさの一因があるかもしれない。

さらにこの調査で驚いたことは、ホテルの仕事に就いた理由が「他に仕事がないから」が58.5%とダントツだったことだ。ホテル産業が好きで将来に夢と希望を持って我が身を託そうとする気概を持たない若者たちが多数流入している。この現状には大いなる危惧を覚える。なお、若者たちの間では、安定した公務員志向が極めて強いという。

#### ①非正社員比率が約64%

上記の調査によれば、全従業員の約64%が「非正社員」だという驚くべき実態が明らかになった。これでは優れたサービス水準の維持が出来るのかとの疑問が湧いてくる。

恐らく教育・訓練なども十分には行い難く、社員のモチベーションも低いのではなかろうか。

さらに危惧すべきは、将来の沖縄のホテル業界を支える中堅社員の養成などの「幹部候補生の層が極めて薄くなる」ことである。

そうした中でも、ホテルによっては前向きな取り組みも進んでいる。「石垣全日空ホテル&リゾート」では、1年以上勤続したアルバイト社員を、試験・面接の上、正社員に登用する制度を06年から導入しており、既に10人以上がパスしたという。

#### ②安い給料と労働条件を是正する必要あり

表12. 手取り月給額

月給額	構成比率
10万円未満	12.5%
11万から14万円	53.1%
15万円から17万円	22.1%
18万円以上	11.8%

出所：NPO法人沖縄観光連盟、琉球新報、2007.6.27より

月給14万円以下が65.6%を占めており、さらに“ボーナスがない”従業員の比率が42.6%にも達している。ホテル産業の労働条件にはかなり厳しい面も含まれているので、なんとかこの給与条件などを、今少し改善する必要があると思う。

#### (2)代理店依存体質からの脱却を

地元のホテル関係者と話をしていると頻繁に聞く言葉は、我々は本土の大手旅行会社(エージェント)の“下請け構造”になっているという嘆きのセリフだった。現在、本土エージェントからの送客比率は、那覇市内ホテルで70%、西海岸沿いのリゾート・ホテルでは90%にも達しているという(那覇市内のあるホテルの総支配人談)。9割もの客室の送客を受けている以上、ホテル側の立場は極めて弱くなるので、当地のホテルは安い値段で客室を提供せざるを得な

いという。従って、地元ホテル側の儲けはほんのわずかであり、言うならば“豊作貧乏”であるとの悲鳴であった。

この話には若干疑問がある。それはホテルのADR(平均客室料金)調査で、いくつかの沖縄のホテルが上位にランクされている実態もあるからだ。

但し、こうした高いエージェント依存が、いくつかの問題点を生んでいることをここで指摘したい。

### (3)自力販売強化へ

地場のホテルが出来ることは、「自社のホームページを通じて、自力で直接販売実績の比率を高めること」である。インターネット上に魅力的な自社のホームページを立ち上げて、全国から直接予約を受け付ける。その上で、観光客が自分で格安航空券を購入して来沖するという仕組みの構築と促進だ。

各ホテルが自らの直売比率を現在よりも高められれば、本土の大手旅行会社との契約交渉が現在より優位に展開できる。

これは決して夢物語ではない。他県だが、リゾートでの事例をお示ししよう。伊豆稲取温泉の「食べるお宿『浜の湯』」では、大手旅行会社と一切取引をせずに、リピーターとネット予約で業績を伸ばしている。同社では、自社ホームページ経由が33%、ネット専門エージェント(じゃらん、一休など)からの送客が10%、中小エージェントからが8%、残りの49%が常連客からの電話予約だという。

同社では、ヤフーでの検索結果に、自社ホームページを上位表示させる検索連動型広告を

積極的に増やすなどの地道な努力をしている(週刊観光経済新聞、2007.9.15)。”なせば成る”の事例である。

### (4)サービス劣化の防止を

過度のエージェント依存は、ホテル運営にも暗い陰を落としている。まずは、宿泊部門についてである。



ジ・アッタテラスクラブタワーズのロビー

各ホテルでは、黙っていても毎日お客様が到着する。ホテルのトップや販売担当者は、自ら額に汗して企業や個人などの関係先をセールスに回る必要はない。そこで、フロントを始めとしたホテル従業員の間に、一度来た個人客を常連客(リピーター客)になっていただけるよう、顔と名前を一生懸命に覚えて接客しようとする“宿泊業の原点”の精神が失われていくのではなかろうか。

次にホテルの飲食部門も同様だろう。団体客を効率良く捌くために、朝食だけではなく、昼食や夕食でも“バイキング形式”としているところも少なくないようだ。そこでは従業員は入ってきた客を事務的にテーブルへと誘導するだけのことが多い。

従業員一人一人が、各テーブルのお客様の食事の進行状態に絶えず注意を払う。例えば、お

お客様のビールが減ったら「お替りをお持ちしましょうか」とか、食事が終わる頃には、「食後の飲み物は如何でございましょうか」といった、“個客の顔”を見ながら接客するホテルならではの緊張感や良いサービス精神が失われてしまうように見える。サービス業の基本はあくまでも対面販売・個客対応にあるはずだ。また、調理サイドでも連日同じメニューのバイキング料理を大量に製造するだけでは、個々のメニュー料理を調製できる調理人の腕前も、次第に鈍るのではなかろうか。

サービスの改善を目指して、いくつかのホテル(ホテル日航アリビラ、前田産業ホテルズなど)では、あのリッツ・カールトンの“クレド”に習い、自社手づくりのクレドを毎朝朝礼で確認していると聞く。

前述の高いエージェント依存度は、宿泊者数の確保や経営面の安定では極めて有効であろうが、その反面失われていく代償も決して小さくない様に思われる。

#### 4. 沖縄観光の将来展望

沖縄観光は過去5年間、右肩上がり順調に成長してきた。昨年には入域観光客数が563万人にも達しており、2017年に1000万人(県知事の選挙公約)という目標達成も決して夢ではなかろう。しかし、この目標達成への道はこれからが胸突き八丁の正念場であり、今後種々の方策を実行することが必要だろう。

##### (1) 自然環境の保護の強化を

沖縄県の土地面積は、全国都道府県では下位から4番目の狭さである。そこに年間600万人

近い観光客が訪れている。ビーチ、観光スポット、幹線道路、宿泊施設などにおびただしい数の観光客やレンタカーが殺到するのだから、既に混雑や渋滞などの問題が起きている。

その結果として、先祖から受け継いできた沖縄の青い空、青い海、白砂のビーチ、珊瑚礁、動植物の生態系などの自然環境が傷んだり、あるいは汚染されてしまう環境破壊が増大しており、その保護策の強化が必要である。

そうした中で、地元漁協と協力の下、白化した珊瑚に珊瑚の新芽を植え付ける地道な環境維持活動をしているホテルがあった。ANA万座ビーチ&リゾートである。取材して感心したので、以下のHPをご覧ください。

<http://www.anamanza.co.jp/marine/coral/>



美しい海と珊瑚(OCVB提供)

##### (2) 観光市場の成熟期を迎えて

###### ① 個人指向の多彩なメニュー開発(リピーター対策)

現在、来沖している観光客の7割近くがリピーターである。リピーター客は、自分の「個人的な嗜好追求」が旅の目的となる傾向が強いので、様々な専門分野へのオタク化が進行している。

例えば、若い時に裕次郎、加山雄三に憧れたがカネがなくて出来なかった夢を果たすべく、



長期滞在してダイビングを楽しみたい中高年層。メタボリック症候群を気にして、長寿・健康食としてのマクロビオテック食に挑戦する女性層。花粉症、リウマチの治療のために、医療に適した環境を求める層。リタイア後の移住先として適当な土地、物件を下見したい層など多種多様な、自分だけの目的が追求されているようだ。

JTBはこうした需要に応じて、「沖縄特別事業推進本部」を昨年春に立ち上げて、沖縄に到着した客の様々な要望を現地で対応するサービスを提供する“着地型観光”の業務を開始している。時代を先取りした慧眼と言えよう。

最後に少し気になるのは、本土の大手旅行社では消費者から旅行購買動機、意識などのナマの声をつかめるが、沖縄の地元ホテルではエージェントが仕込んだ客を受け入れるだけなので、本土の消費者の沖縄旅行に対するホンネや、将来の希望などナマの情報から隔絶されている。とても残念なことであり、是非ナマの声を把握できるよう努めて欲しいものである。

## ②外国人客の誘致を

06年に沖縄に到着した外国人客数はわずか7万7千人。観光客全体563万人の中の1.4%に過ぎない(法務省:出入国管理統計年表)。17年に観光客数1000万人の大台を達成するためには、そのうち外国人客で百万人程度が見込まれる。

沖縄がアジア諸都市と地理的に近い利点を活かして、お隣の中国・台湾・香港・韓国との間の定期航空路線を次々と開設し、お客様を直接現地から引っ張ってこることが早急に必要であろう。08年度からは、香港航空が週2便程度の定期便開設を決定したとの朗報も飛び込んできた。

但し、これらの国々からの客の最大の関心事はショッピング。免税店を核とした家電製品、化粧品、アパレルなどのショッピング街の充実も急務でもある。

## ③リゾートウエディングをさらに加速

海外での挙式数が下落傾向の中、沖縄人気は急上昇している。県外客に売り込みを始めた99年には年間200組だったのが、06年には6,050組となり、何と30倍に伸びている。OCVBではリゾートウエディングをいずれ1万組の大台に乗せるべく、本土での説明会(札幌、福岡、名古屋など)を開催するなど力を入れている。幸いなことに、リゾートウエディングの時期が、沖縄で観光客が落ち込むオフシーズンに当ておき、地元にとって極めて好都合なのだ。

## ④コンベンションの誘致を

00年に「九州・沖縄サミット」が開催され、世界各国の首脳が万国津梁館に集った記憶はいまだに鮮明である。この時、発行された2千円札は記憶の彼方に追いやられているが。

次いで05年4月には「米州開発銀行(IDB)」の年次総会が沖縄で開催されている。OCVBによれば、07年4月～7月の4カ月間に沖縄で開催された国内・国際会議などのコンベンションの客数は、前年同期と比べると130%(2万1,813人)、開催件数は56%増の39件という。

最近、企業業績が回復しており、企業が主催する報奨旅行が増加の兆しを見せている。沖縄では、夏期の繁忙期の需要に応えるため、十分な宿泊施設の供給があるのだから、オフシーズンにはコンベンションを取り込むことが望ましい。

### (3) リゾートはうまい食事から

沖縄は“食材の宝庫”だ。周辺の大海原からの贈り物である豊かな魚介類、幻のアグー豚、石垣牛、「やんばる」などで育った地場の野菜・フルーツ類などの地元産品に恵まれている。本土の人々が誰でも知っている土地の食物を挙げると、「沖縄そば」、「ゴーヤー・チャンプルー」、「海ブドウ」など枚挙に暇がないほどだ。これらは、長寿と健康の源として高く評価されている。

ところで、全国規模での地方の隠れた味と言えば、現在のイチオシは山形県鶴岡市の「アル・ケッチャーノ」だろう。イタリアンレストランの名店だ。最初は”知る人ぞ知る”の店だったが、次第にその名声は全国に響き渡り、今や食にウルサイ人々が飛行機、新幹線を乗り継いで鶴岡市まで足を運ぶようになり、予約が取れないレストランになっている。現在、ここで食事をするツアーもあるようだ。

沖縄は、これまで「紺碧の空」、「大海原」、「ビーチ」などの大自然の魅力を売ってきたが、この辺で「沖縄で最高の食を売る」という新しいジャンルにチャレンジして見たらどうだろうか。昨年11月に発表されて話題を呼んだ『ミシュラン・レストランガイド』での、“三ツ星”の定義とは「その店で食べるために、遠い道も苦にせずわざわざ旅行してくる」だそうではないか！

地産地消で“地場のモノ”を出すことにもう一工夫して、洗練された技術でより高度な料理に昇華させる。そして“沖縄の食”として全国区で「アル・ケッチャーノ」などと競合する時代を呼び起こそう。そうすると「自然の沖縄」と「味覚の沖縄」を、車の両輪とした観光の新しい魅

力を訴求できるだろう。

ちなみに、北海道では道産子の料理の泰斗、三国清三氏（「オテル・ドゥ・ミクニ」オーナー・シェフ、北海道増毛海岸出身）を「北海道食大使」に任命して、県知事が「食と観光」を積極的にPRしている。

### (4) 新たなるリゾート地域探索を

現在、「西海岸沿いのホテル群」と「美ら海水族館」という二つの過重偏重がある。西海岸沿いのリゾート地帯である恩納村周辺は、那覇空港からも程近く、素晴らしい景観の地である。しかし、あまりにもこの地域に観光ホテルが偏重し過ぎており、いずれ飽和状態に達することも予想される。

また、「美ら海水族館」への依存度がオーバー気味なことも懸念される。既に、リピーター客が全体の七割に達するほど市場が成熟化しており、このままではいずれマンネリ感が顕在化するだろう。

そこで、この辺で新たな“観光リゾート圏づくり”の気宇壮大なる発想が必要ではなかろうか。幸い沖縄は広大な海洋圏である。その広大な“面”の中で、第二の「新たなリゾート地域」を考慮せねばならない必要性が早晚訪れるだろう。新しいリゾート圏構想は、子供からお年寄り、初心者からリピーターを含めた全員が楽しめる総合的ファミリー・レジャー・ランド構想で、再生したラスベガスに類似する。

ちなみに、ラスベガスの70年代は衰退の極みだった。これを80年代からほぼ10年間掛けて再生する試みが図られた。噴火する火山のアトラクションがあるホテル、ベネチア風のゴンド

ラで客を運ぶホテル、地上350mのコースター、一流ブランドのショッピングセンター、一流スター公演、一流レストラン群、格闘技、プロスポーツなどが提供された。その結果、お年寄りから子供までの家族全員で楽しめる「ファミリー・レジャー・ランド」へと変身し、年間を通じて観光客が訪れる。

沖縄には復帰後、日本政府から8兆円とも言われる膨大な復興資金が投入されたと聞く。今後は、こうした資金を個別の案件に利用せずに、ドンと新しい巨大レジャー・ランド構想に投入したらどうだろうか。今後、いろいろな候補地域もあろうが、駐沖米軍基地の再編で日本側に返還される跡地の活用など様々な可能性を視野に入れながら、白紙のキャンバスに絵を描く大胆な発想が望ましい。

現在、沖縄観光は盛業中だが、この辺で一息入れて足元を見直し将来を展望する必要がある。21世紀の観光未来像のマスター・プラン(アイデアと資金計画)を策定し、常に内外からの客に感動を与えられる魅力づくりに本腰を入れる時期ではなかろうか。

注：本寄稿については、(株)オータパブリケーションズ発行の週刊ホテルレストラン「HOTERES 2008.1.18号」に掲載された内容を要約・修正し、掲載しております。

# 沖縄の未来を運ぶ「みなと」づくり

～YUIMĀRU(結まーる) 未来をひらく 夢みなと～



国土交通省港湾局振興課  
あの たかし  
課長補佐 阿野 貴史  
(前沖縄総合事務局開発  
建設部港湾計画課長)

しゅうしゅうをもってばんこくのしんりょうとなす

## 1. 「以舟楫為万国の津梁」の実現に向けて

とうしょ

島嶼県である沖縄において、海上交通は島民や観光客に必要な不可欠な輸送手段であるとともに、生活必需品の大半が船で輸送されていることから、「みなと」は県民生活にとって切り離せないものとなっている。

さらに古代琉球王朝時代には、日本本土と中国・東南アジア諸国等との中間に位置するという地理的優位性を活かして、中国や南方諸国に日本の刀剣・武具・屏風・扇子などを輸送し、日本・朝鮮へ胡麻・蘇木・象牙・線香などを輸送するという中継貿易により盛んに栄えていたと言われている。

まさに今、「舟を以て万国の津梁と為す」つまり「みなと」によって沖縄がアジアにおける人・物・情報の結節点(架け橋)となる。」ことが求められているのではないかと。

一方で、県民ニーズの増大や価値観の多様化が進む中で、みなとづくりにおいては、良好な環境の保全・整備、地球規模の環境問題や循環型社会の実現に向けた対応なども強く求められてきている。

よって、沖縄総合事務局では、県民の貴重な財産となっている「美ら海」「美ら島」を守るべく環

図-1 アジアにおける沖縄の位置



境との共生を図りつつ、自立型経済の構築に向けた産業振興を支援するためのみなとづくりを進めており、今回はその取組についてご紹介していく。

## 2. 沖縄における今後の物流戦略について

現在、中国をはじめとするアジア地域は世界における生産拠点・消費市場として急速に経済成長をしており、今後、日本とアジア地域の経済交流



は一層拡大し、相互依存の関係が深まると考えられている。

この様な世界情勢の中で、沖縄は国際物流関連産業の集積による新たな産業振興のチャンスを迎えている。また、これまで日本本土と比べて不利であった物流コストの低減を図ることによって、県内産業の競争力強化や企業誘致の促進につながり、沖縄経済を活性化させていく必要もある。

こうした状況の中、沖縄の自立型経済の構築に寄与するため、効率的・効果的な物流体系の実現に向けた今後の戦略を検討していくことを目的として、平成19年3月27日に「沖縄国際物流戦略チーム」が設立された。

沖縄国際物流戦略チームは、県経済界と物流関係団体、国・県・地元自治体などの関係行政機関から構成されており、約1年にわたる議論を経て、平成20年2月6日に提言が取りまとめられたところである。

この提言は、沖縄の物流戦略を関係者が「協働」で行っていく新たなスタートとして位置づけられたものであり、各主体の役割を明確化した上で、当戦略チームのメンバーはもとより、沖縄全体が一致団結して実現化に向けて取り組んでいくものである。

また取組事項については、その進捗状況について毎年フォローアップするとともに、情勢に応じて柔軟に追加・修正していくこととなっている。

#### 【提言の内容】

(1) 那覇港を中心とした国際物流拠点の形成  
～物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて～

沖縄における自立型経済の構築に向けて、国際

物流関連産業を県経済を牽引する重点産業に発展させるためには、港湾を単なるインフラとしてだけでなく、「地場産業」として捉え、戦略的にその発展に向けた施策を実行していく必要がある。

このため、那覇港については、その地理的特性を活かして中継コンテナ貨物の取扱を促進するための取組を官・民一体となって行っていく。

一方で、沖縄の地理的条件に起因する輸送コストの問題を克服するため、いわゆる本土からの「片荷輸送」の解消や、海外から本土を経由せず直接沖縄へ輸送されるルートの確立にも取り組んでいく必要がある。

#### (提言事項)

① 効率的・効果的な輸送を実現させるため、港湾施設の整備促進に加えて、輸出入手続きの簡素化等港湾サービス機能の更なる充実を図るとともに、新たな制度の導入について検討を進める。

② 那覇港の後背地に、国内外発着貨物の仕分け・流通加工を行うことができる高機能物流支援施設を整備し、那覇空港との近接性を活かして、港湾・空港が一体となった物流拠点を形成する。

③ 「海外⇔那覇⇔本土」輸送の実現に向けて、海外～那覇間の航路を就航させる社会実験を行う。こ

図-2 那覇港



のための具体的な検討を行うため、関係者からなる作業チームを設立する。

## (2) 中城湾港における流通加工港湾の実現

～企業ニーズへの対応による県内産業の振興～

中城湾港新港地区においては、沖縄振興計画において『特別自由貿易地域制度』を活用して魅力ある投資環境を整備するなど戦略的な取組により企業立地を促進し、沖縄における加工交易型産業の形成を図る。」とされている。

このため、新港地区における港湾機能を強化することにより、立地企業の競争力強化を図るとともに、更なる企業の立地を促進していくことで、中部圏はもとより沖縄全体の経済活性化につながっていくものと期待される。

一方で、「循環型社会の構築」が急務となっている中で、廃棄物を再使用・再利用する取組が全国的に進められている。特に離島県である沖縄では、廃棄物の輸送に港湾の果たす役割が大きいことから、沖縄で唯一の「リサイクルポート（総合静脈物流拠点港）」である中城湾港への期待は大きい。

以上から、中城湾港については、新港地区に立地する企業のニーズに対応する「産業支援港湾」として、更なる機能の強化を目指していく必要がある。

(提言事項)

- ① 沖縄経済の活性化を図るため、官・民一体となって、新港地区への更なる企業誘致に努める。
- ② 岸壁等港湾施設の整備を推進するとともに、港湾サービス機能を充実させるなど、ハード・ソフト両面において「産業支援港湾」としての機能強化を図る。
- ③ 定期航路の充実を図るため、新港地区に航路を

就航させる社会実験を行う。このための具体的な検討を行うため、関係者からなる作業チームを設立する。

## (3) 県全体における物流ネットワークの強化

～安定的な輸送による生活利便性の確保～

沖縄は我が国南西部に位置する唯一の離島県であり、40余りの有人島からなる典型的な島嶼県でもある。このため、物資の殆どが港湾を通して運ばれていることから、港湾機能充実、物流効率化のために必要不可欠である。

一方で、離島では荒天時において十分な静穏度が確保されない港湾が数多く残っているのも事実であり、生活物資の輸送に支障を来すこともあることから、その解消に努めていく必要がある。

さらに、沖縄本島における主要道路の混雑解消や定期航路の充実、主要港湾が24時間365日いつでも利用可能にすることで県民生活の更なる充実や県内産業の競争力強化を目指していく。

図-3 南大東島での荷役状況



(提言事項)

- ① ジャストインタイムの実現を図るため、港湾・空港へのアクセス道路の整備を促進する。
- ② 離島港湾の機能拡充等により、「沖縄本島～離島」

間の物流効率化を推進し、住民の生活利便性を確保する。

③那覇空港については、今後更なる成長が予想されるアジア域内の物流をにらみ、国際航空貨物の需要増大に対応できるよう、官・民一体となって取り組んでいく。

### 3. 海からの沖縄観光の振興

沖縄は我が国と東南アジア地域等の熱帯・亜熱帯圏との結節点に位置し、広大な海域に囲まれた亜熱帯海洋性気候の島嶼地域という独特の自然的・地理的環境下にある。このため、色鮮やかな花々やエメラルドグリーンの海、サンゴ礁など独特の自然環境に恵まれている。また古くから東アジアや東南アジア諸地域との交易を通じて形成された琉球文化が根付いており、赤瓦等独特の建築様式や首里城等の文化遺産が数多く残されている。

これらの自然環境・伝統文化は観光資源としても大きな魅力となっており、沖縄振興計画においても観光産業がリーディング産業として位置づけられている。

このような中で、沖縄における入域観光客数は順調に推移しているところだが、外国人観光客については、その大半がクルーズ船によるものと見られている。これは平成18年に定期就航を休止していた外航クルーズ船が平成19年より再度定期運航されたことが大きく影響しており、1,000万人の誘客目標達成のためには、外航クルーズ船の受け入れが非常に重要であると言える。

しかしながら、沖縄のみなどでは旅客船専用の岸壁が未だ一つもない。このため、旅客船はコンテナが積み置かれている貨物用の岸壁に停泊し、

観光客はその中を上陸しているのが現状である。

そこで、那覇港では平成21年春の供用を目指して、県内発の大型クルーズ船専用岸壁の整備が進められており、沖縄の「海の玄関口」として受け入れ態勢の強化を図っている。

なお石垣港・本部港でも現在同様に旅客船用岸壁の整備を進めているところであり、今後の国内外のクルージング需要に対応するとともに、沖縄の国際交流拠点の形成に寄与するものと期待されている。

図-4 入域観光客数の推移

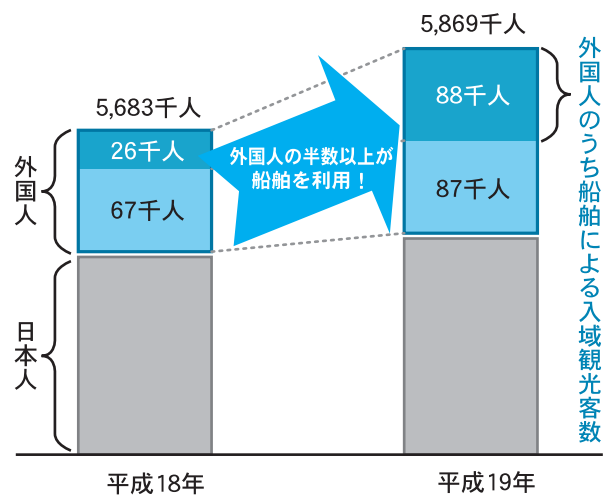


図-5 那覇港旅客船バースのイメージ



#### 4. 循環型社会の構築に向けて

我が国では、これまでに行われてきた大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済システムに対する反省から、次の世代に優れた環境を引き継ぐため、「循環型社会の構築」が急務となっている。このため、廃棄物の発生量を抑制(リデュース)し、廃棄物を再利用(リユース)・再資源化(リサイクル)するという、いわゆる「3R」の取組を充実させ、従来廃棄物であったものを「循環資源」として適正に利用・処分する必要がある。

国土交通省港湾局では、全国で21港を「リサイクルポート(総合静脈物流拠点港)」として指定し、循環型社会への貢献に努めている。これは「狭い地域で見れば“ゴミ”であるものも、広域で対応すれば“資源”となりうる。」という視点からの取組である。例えば、山形県内で発生する建設廃材(木屑)や火力発電所から発生する石炭灰を酒田港から海上輸送し、新潟県の姫川港背後に立地するバイオマス発電所やセメント工場で燃料や原料として使用している。このように、港湾を核とした広域的なネットワークを構築することにより、循環型資源をリサイクルした上で、最終的に処分する廃棄物を最小化することを目的としている。

中城湾港は、平成15年4月にリサイクルポートの指定を受けており、それを契機に、新港地区では循環資源関係の企業立地が進展し、廃自動車・廃家電などを資源とするリサイクル事業が展開されている。離島の多い沖縄では、処理施設の無い離島から処理施設のある沖縄本島までの海上輸送が不可欠であり、港湾背後にリサイクル施設が集積している中城湾港新港地区は利便性が高い。また同地区は沖縄本島中部に位置するため、

図-6 リサイクルポートのイメージ

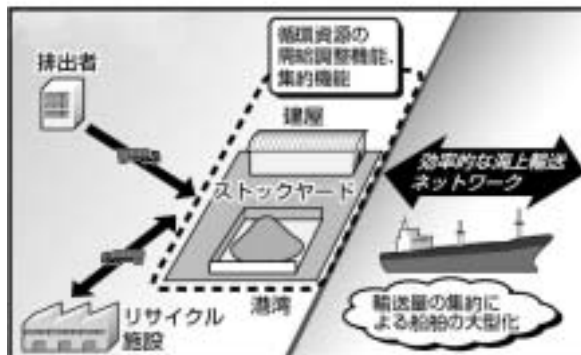


図-7 中城湾港新港地区におけるリサイクルポートの構想



本島内の循環資源の集約も行いやすく、本島内で処理できない循環資源を県外に輸送するにも適している。

中城湾港のリサイクルポートについては、沖縄振興計画で掲げた「離島と沖縄本島間の連携による処理困難物質対策や廃棄物の輸送等静脈物流システムの構築」の推進、沖縄県環境保全実施計画で掲げた「離島における資源化対策」「ちゅら島環境美化」等の推進に寄与するものとして期待は大きい。

しかしながら、今後、リサイクルポートとして本格的に運用していくためには、循環資源の蔵置・保管等を行う施設の整備など、効率的・効果的な輸送に向けた港湾機能の強化が急務となっている。



このため、県・地元自治体・経済界が連携して更なる取組を行っていく必要がある。

### 5. サンゴ礁の保全・再生に向けて

沖縄の海域には美しいサンゴ礁が広がっている。沖縄総合事務局では港内外の自然環境を保全しつつ港湾施設の整備を進めてきたところである。

その結果、築造した防波堤や岸壁・護岸などにサンゴ幼生が自然着生してきており、港湾構造物が社会経済を支える物流機能の役割ばかりでなく、サンゴ群集の生育場を新たに創出する機能を有していることを示すものである。

また防波堤等の整備予定箇所に天然のサンゴ礁が生息している場合、可能な限り移植することによって生態系を保全していく取組も進めている。

図-8 波消ブロックに着生したサンゴ礁

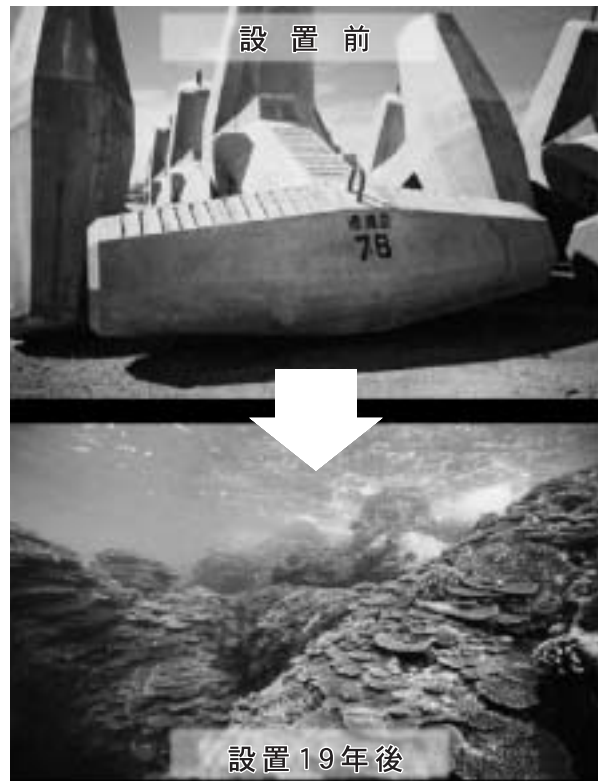
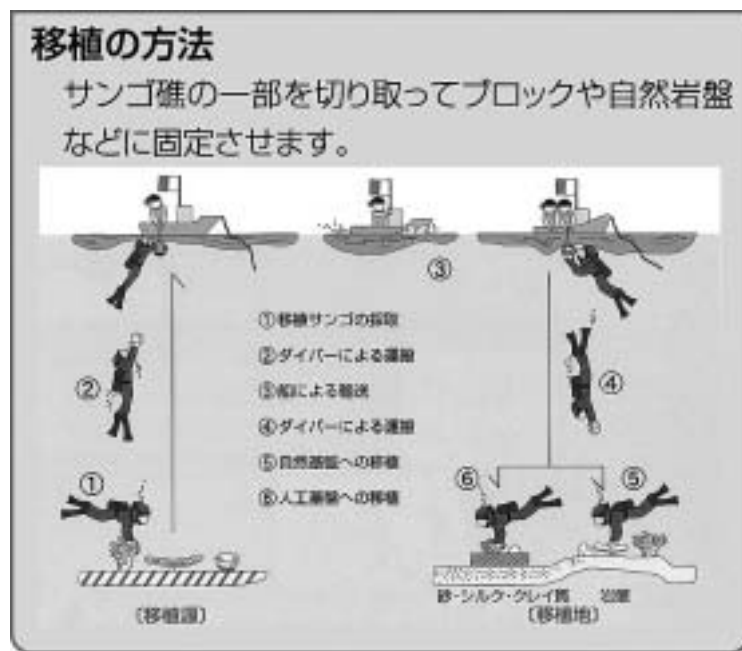


図-9 サンゴ礁の移植の取組



石垣港における移植の取り組み



しかしながら、近年これまで以上に積極的なサンゴ礁の保全・再生への取組の必要性が高まっており、今後はこれまで行ってきた環境調査で得られたデータを有効活用し、効率的に各種取組を推進していく必要がある。このため、県内の各港で行ってきた調査や各種文献を参考に、統一的なサンゴ礁の調査計画を立てるための指針となる「沖縄の港湾におけるサンゴ礁調査の手引き」を作成し、関係機関への周知を図っている。

また石垣島と西表島の間広がる「石西礁湖」と呼ばれる海域は、日本で最大規模のサンゴ礁域であり、国際的にも重要なサンゴ礁生態系であるが、近年の白化現象やオニヒトデの大量発生等により、攪乱を受け大きく衰退している。この様な状況から、沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課では環境省とともに平成18年2月に「石西礁湖自然再生協議会」を設立し、事務局として地元住民や関係行政機関・漁業や観光関係の団体・研究者等と議論を進めてきた。その結果、石西礁湖の自然再生事業が進むべき方向性を示した「石西礁湖自然再生全体構想」が平成19年9月に取りまとめられたところである。

今後とも沖縄のサンゴ礁を保全・再生していく取組を関係者と「協働」して引き続き進めていくことで、沖縄の「美ら海」を守り育てる活動を行って参りたい。

## 6. 中城湾港泡瀬地区での取組

中城湾港新港地区の立地企業の利便性向上と更なる企業

誘致を促進するため、「産業支援港湾」として機能強化を図るためには、大型船の入港を可能にするための航路・泊地の浚渫が必要不可欠である。

一方で、隣接する泡瀬地区では、20年余り前から地元沖縄市を中心に構想され、検討が重ねられてきた「東部海浜開発計画」を実現するため、同地区に約186haの人工島を造成する計画があった。

このため、新港地区の航路・泊地の浚渫により生じる土砂を人工島の造成に有効活用することで、地元沖縄市が負担することなく埋立が可能となっており、中部圏東海岸地域の振興・活性化の起爆剤として期待されている。

しかしながら、泡瀬地区は干潟域が広がっていることから、人工島には自然海浜に類似した砂浜や人工干潟・野鳥園、魚類や底生成物・海藻類などが生息・生育しやすい自然型護岸など、生物に優しい環境を新たに創造していく計画である。

また様々な環境監視調査を実施し、その結果が必要があれば改善策を講じるなど、環境との共生を図りつつ慎重に工事を進めるとともに、環

図-10 中城湾港泡瀬地区の事業イメージ



境調査結果については、専門家や地域住民の代表で構成された「中城湾港泡瀬地区環境監視委員会」での審議を経て、ホームページや冊子等で市民への情報公開を行っている。一方で、工事関係者で組織する団体が定期的に地域の清掃活動を行うなど、地域環境の向上にも取り組んでいる。

泡瀬地区に生息している生態系の保全・再生に向けては、海草の移植実験を行うとともに、新たな生息場を確保するための「場の創造」に向けた検討も進めている。

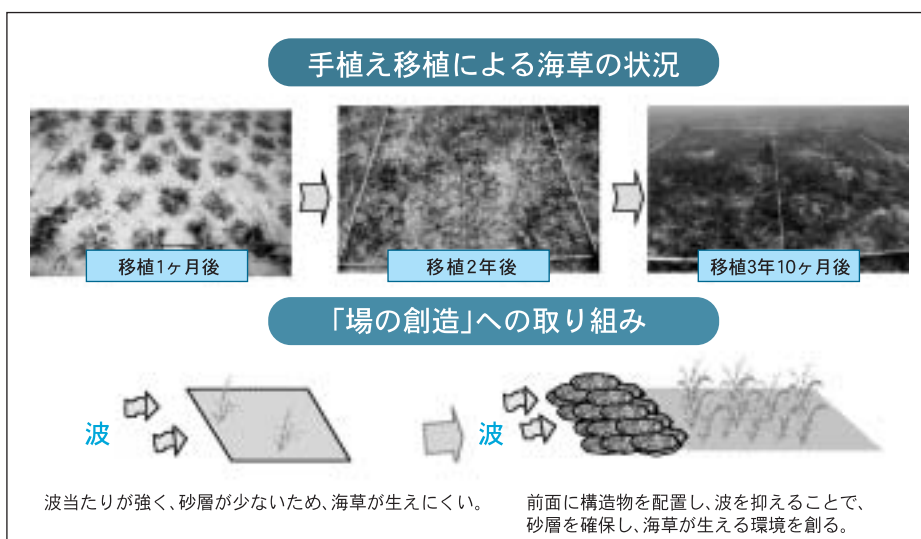
また沖縄本島の限られた場所で生育が確認されているクビレミドロについても、増殖開発技術試験を実施し人工培養に成功したところである。

泡瀬地区については、環境との共生を図りつつ地域振興のための‘みなと街づくり’を進めるため、引き続き県・地元自治体と連携していく必要があると考えている。

## 7. おわりに

沖縄総合事務局では、将来の沖縄における‘みなと’のあり方についての考え方を示した「新しい沖縄のみなとビジョン ～YUIMĀRU(結まーる)未来をひらく夢みなと～」を今年2月に

図-11 海草・藻場の保全・再生に向けた取組



取りまとめた。

当ビジョンでは、港湾の役割を「沖縄の自立型経済の構築を支える港湾」「安全で安定的な暮らしを支える港湾」「観光振興及び地域拠点の形成に資する港湾」「環境と共生するとともに沖縄特有の景観を活かした港湾」の視点で捉え、その実現に向けた取り組みをまとめている。

島嶼県である沖縄においては、「みなと」を良くすることによって、産業振興・観光振興につながっていくだけでなく、地域拠点の形成による街づくりや環境保全などにも寄与すると考えられており、今後とも引き続き関係者との「協働」により取り組んで参りたい。

※沖縄総合事務局港湾関係ホームページ「みなと・そら」もご参照下さい。  
<http://www.dc.ogb.go.jp/Kyoku/Business/port/news.htm>



# アジア便り

# 大連

vol.08



レポーター：宮里 琢巳（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司  
大連支店にてトレーニーとして在籍中

## 中国東北地方における 国有企業改革

中国東北地方は現在の中国建国後、大慶油田などの豊富な地下資源を基盤に中国の重化学工業推進の柱となった地域でした。しかし重工業の発展は一方で都市環境の悪化、住民健康被害等をもたらし、また、重工業の担い手が採算性を求められない国有企業であったため、技術革新に乗り遅れ、華南沿岸部を中心とした経済発展から遅れを取りました。

2003年に公布された東北振興策は、この地域の経済発展を推し進めるためのもので、沿岸部、内陸、東北の3つの地域の発展で更なる国力の強化を図る国家プロジェクトの一つです。今回はこの東北振興策の柱の一つである国有企業改革についてレポートします。

### 1. はじめに

東北地方において、かつて国有企業の工業製品販売額シェアは60%以上を占めていました。これは全国平均の38%をはるかに上回り、地域経済、産業の国有企業に対する依存度の高さを



遼寧省にある鉅山の町、海城市。国有企業の工場が見られる。

表していました。しかし、国有企業が抱える非効率性のため、年々国内生産に対するシェアは落ち込む一方でした。

### 2. 国有企業改革

中国政府は、(1)政府主導による大規模なりストラ、(2)外国資本の導入の2通りの手法を用いて国有企業の改革を実施しました。

(1)政府主導による大規模なりストラ

- ①事業プロジェクト支援：国債PJを認定し、無利子ローンを供与
- ②負債減免：国有銀行等からの債務免除
- ③税制優遇：設備購入時の仕入税額控除等
- ④社会保障制度改革：国家が社会保障制度を肩代わりすることで、国有企業から社会保障部門を分離させ、コストを削減させることにより企業競争力を強めるもの。かつては、一つ



の国有企業の中に学校、病院など社会保障部門が存在し、労働者はその中で全ての生活を行うことが出来ました。社会主義国家においては企業は国と同一であり、一つの工場がその中で働く労働者及びその家族を養ってきました。

## (2) 外国資本の導入(対外開放)

- ① 国有企業の改組への参画: 外国企業によるM&A・資本参加の奨励、一部プロジェクトに対する過去の未納税額の免除、外資による不良資産の買取奨励等
- ② 重点業種、企業の技術改革への協力: 重点プロジェクトへの外資投資については、従来からある政府からの利息補給等の援助を継続、輸入製品に対する関税の優遇等
- ③ サービス業への対外開放: 都市インフラの公共投資を活発に行い、銀行等の金融機関の進出を優先的に許可、一部の企業については、外資50%超の合弁企業の設立を認め、外国資本が進出しやすい体制を構築
- ④ 地域経済の発展促進: エネルギー・資源開発について周辺国家との協力を推進、ロシアを主とした国境貿易の発展促進等
- ⑤ 対外開放のための保障措置: ODA等の利用による公共サービス機能の向上、国家級、省級開発区の拡大、発展等

## 3. 改革の成果等

このような、国策及び外資導入による改革により、2006年までに遼寧省の大、中規模国有企業の60%以上が株式制の導入に成功し、80%以上の中小国有企業の財産権に関する改革を実施しました。国有企業、国有持ち株会社の数は改革当初の2003年に比べ200社以上減少し、1100

社となりましたが、工業生産額は倍増しました。

一方で、2004年から2005年にかけて破産措置となった元国有企業は120社余りとなり、これは、この年の中国全国での破産件数の25%を占めました。



瀋陽市内の日系企業の工場

## 4. 最後に

中国国営企業の改革は、その国営企業を事業の相手とする民間企業の投資を同時に呼び込み、雇用促進にもつながったことから、内需の拡大に著しい貢献を果たしました。2006年の瀋陽市のGDP伸び率は16%で、2003年の8%を大きく上回っており、都市住民の一人当たり年平均可処分所得は11千元(約16万円)を超えるほどに向上しました。

現在、中国東北地方への日系企業の進出は大連市を中心とする輸出加工型工場が主となっていますが、人口1億2千万人を抱える東北三省の内需拡大を見込んだ中国国内販売型の企業や、日本の高い技術を活かしたインフラ整備企業(電力関連、鉄道、道路関連)、国内流通企業への進出も目覚ましいものとなっています。

以上

参考資料 みずほコーポレート(中国)大連支店  
作成 東北三省概要

りゅうぎんビジネスクラブ主催「コンプライアンスセミナー」

## 「はじめてのコンプライアンス体制づくり」 ～企業不祥事を未然に「防衛」するノウハウ～を開催致しました



3月6日(木)に、りゅうぎんビジネスクラブ主催の「コンプライアンスセミナー」を沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザにて開催致しました。講師にみずほ総合研究所・主任コンサルタントの木本泉氏をお招きし、「はじめてのコンプライアンス体制づくり」～企業不祥事を未然に「防衛」するノウハウ～と題し、約2時間に渡る講演を行いました。木本氏はコンプライアンスに関する専門家として全国各地で講演を行っており、沖縄での同氏の講演は今回が初めてとなります。

具体的な内容としては、過去に企業不祥事が発生した際に、企業側の初期対応の巧拙によりその後の展開が大きく異なり、最悪、企業の存亡にかかわりかねない事、初期対応でつまづかないためには、常日頃から法令順守の意識を持った「コンプライアンス経営」を行う必要がある事、統計上「コンプライアンス経営」を行っている企業は、そうでない企業と比べ企業価値が向上する事などが、事例に基づいて紹介されました。

参加したお客様からは、「資料が充実して

おり、活用できる。」「コンプライアンスの重要性が再認識できました。」「資料がわかりやすく、社に持ち帰って活用したい。」などの感想が寄せられ、大変充実したセミナーとなりました。

近年、各種メディアにより企業の「不祥事」が取り上げられ、「コンプライアンス」に関して、企業に対してより厳しい視線が向けられる社会情勢の中で、今回のセミナーは、県内の中小企業の皆様にとっても非常に関心の高いテーマであったかと思えます。



講演の様



渡慶次常務挨拶の様

りゅうぎんビジネスクラブでは今年度も、各種のセミナー・商談会の開催などを通し、会員企業の皆様にとって有益な情報を提供し、皆様に喜ばれる会の運営に努めてまいります。文責 琉球銀行企業支援部金融サービス室

臼井 幸太

## ●りゅうぎん調査●

# 県内の 景気 動向

## 概況(2月)

景気は、足踏みしている

建設関連では、建設受注額が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

2月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高が主力の衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店ではうるう年で営業日数が1日多かったことなどから増加し、全店では新設店効果などの要因も加わり引き続き前年を上回った。新車販売は、新型車の投入効果などにより引き続き前年を上回った。電気製品卸売は、テレビなどが好調に推移し前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに増加したことから引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の増加により前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は前年を上回ったものの、木材、セメント、生コンは引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから前年を上回った。主要ホテルは、売上高は前年を上回ったものの、稼働率は引き続き前年を下回った。主要観光施設入場者数は前年を下回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みしている。

### 消費関連

百貨店売上高は、主力の衣料品が減少したことなどから3カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)はうるう年で営業日数が1日多かったことなどから3カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり7カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新型車の投入効果やレンタカー需要などから2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は、テレビや白物家電が好調に推移し3カ月ぶりに前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村の発注工事がいずれも増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は公共工事が増加し、民間工事が前年と同水準となったことから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、木材やセメント、生コンは改正建築基準法の影響などから引き続き前年を下回ったものの、鋼材は販売数量の持ち直しから3カ月ぶりに前年を上回った。

### 観光関連

入域観光客数は、2カ月ぶりに前年を上回った。国内客は2カ月ぶりに前年を上回り、外国客も、韓国プロ野球3球団キャンプへの韓国からのファンツアーなどがあったことから引き続き前年を上回った。県内主要ホテルは、売上高は2カ月ぶりに前年を上回ったものの、稼働率が5カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は4カ月ぶりに前年を下回った。

### 雇用関連

新規求人数は前年同月比7.1%減となり、3カ月連続で前年を下回った。有効求人倍率(季調値)は0.41倍と前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率は7.1%となり、前年同月より0.5ポイント改善した。

### その他

消費者物価指数(総合)は、食料、被服及び履物、光熱・水道などが上昇したことから、前年同月比1.6%の上昇となった。企業倒産は、件数が10件と前年同月より6件増となり、負債総額も14億1,300万円と前年同月比371.0%の増加となった。



## りゅうぎん調査(2008年2月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.12-2008.2)
<b>1. 消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	▲ 0.4	▲ 2.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	5.1	1.3
(3)スーパー(全店)(金額)	6.5	2.8
(4)新車販売(台数)	3.3	▲ 1.0
(5)電気製品卸売(金額)	5.4	▲ 1.7
<b>2. 建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	45.4	3.0
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(1月) ▲ 41.2	(11-1月) ▲ 36.4
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(1月) ▲ 56.7	(11-1月) ▲ 52.8
(4)建設受注額(金額)	14.0	▲ 26.3
(5)セメント(トン数)	▲ 17.6	▲ 14.0
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 15.8	▲ 15.5
(7)鋼材(金額)	10.4	▲ 8.2
(8)木材(金額)	▲ 8.5	▲ 9.8
<b>3. 観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	3.9	2.4
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 1.7 (実数) 86.3	(前年同期差) ▲ 2.0 (実数) 74.9
(3) " 売上高(金額)	1.8	0.1
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 3.5	0.4
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	P 6.3	P 4.4
(6) " 売上高(金額)	P 5.0	P 4.1
<b>4. その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	▲ 7.1	▲ 7.7
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.41	(実数) 0.41
(3)消費者物価指数(総合)	1.6	1.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 6	(前年同期差) 3.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) ▲ 6.3	(11-1月) ▲ 2.5
(6)電力使用量(百万Kw)	(1月) 0.4	(11-1月) 1.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

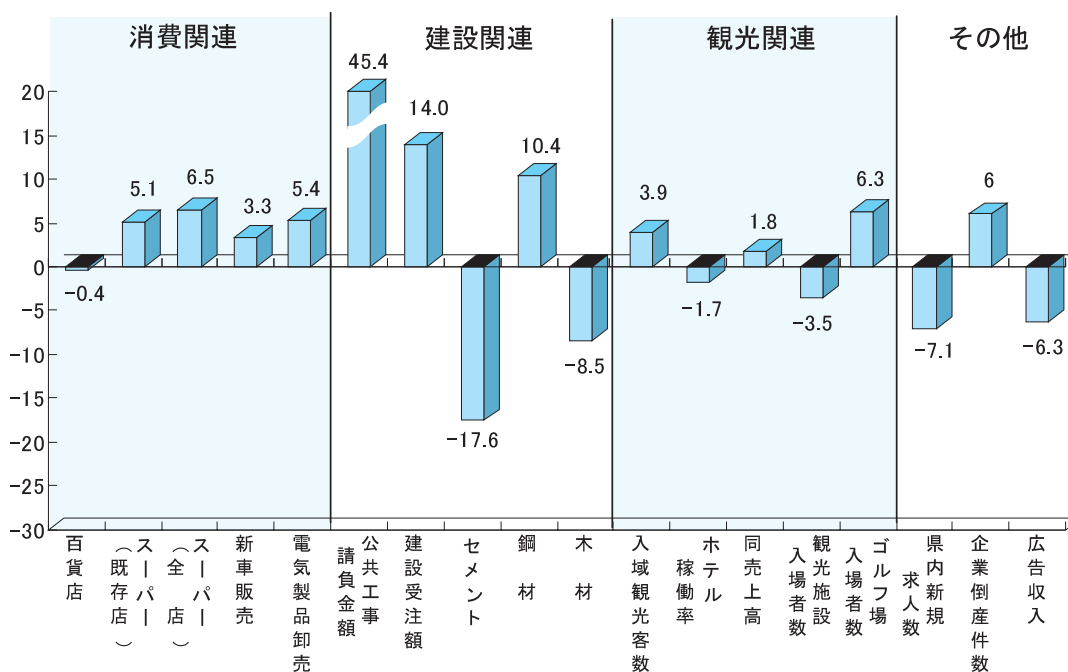
(注4) 主要ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

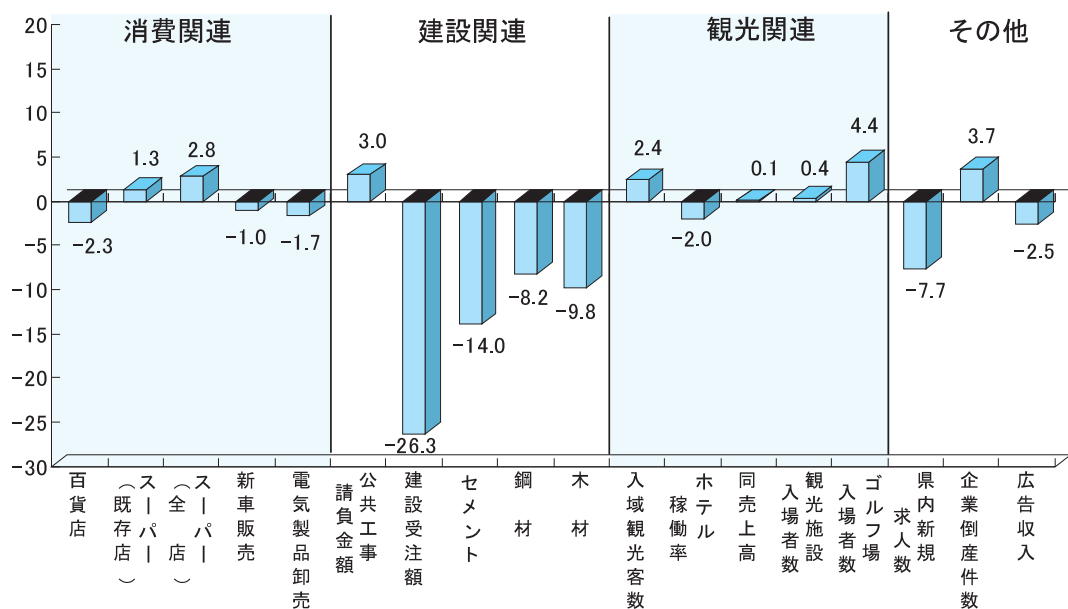


項目別グラフ(単月、2008年2月)



(注) 広告収入は08年1月分。数値は前年比 (%)。ゴルフ場入場者数は速報値。  
ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。

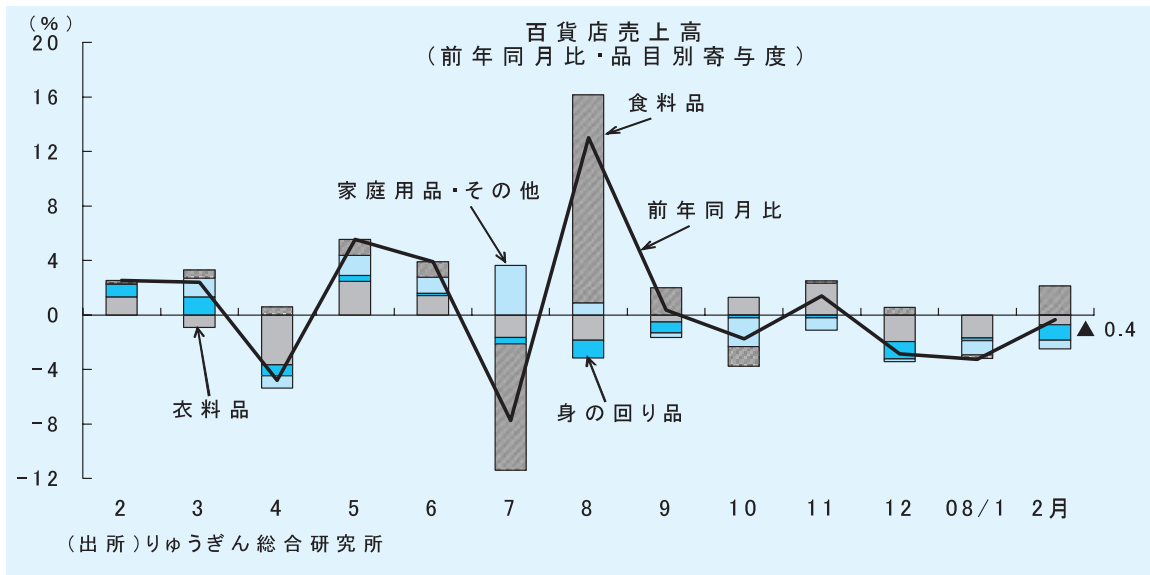
項目別グラフ(3カ月、2007年12月～2008年2月)



(注) 広告収入は07年11月～08年1月分。数値は前年比 (%)。ゴルフ場入場者数は速報値。  
ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は月平均の前年差。

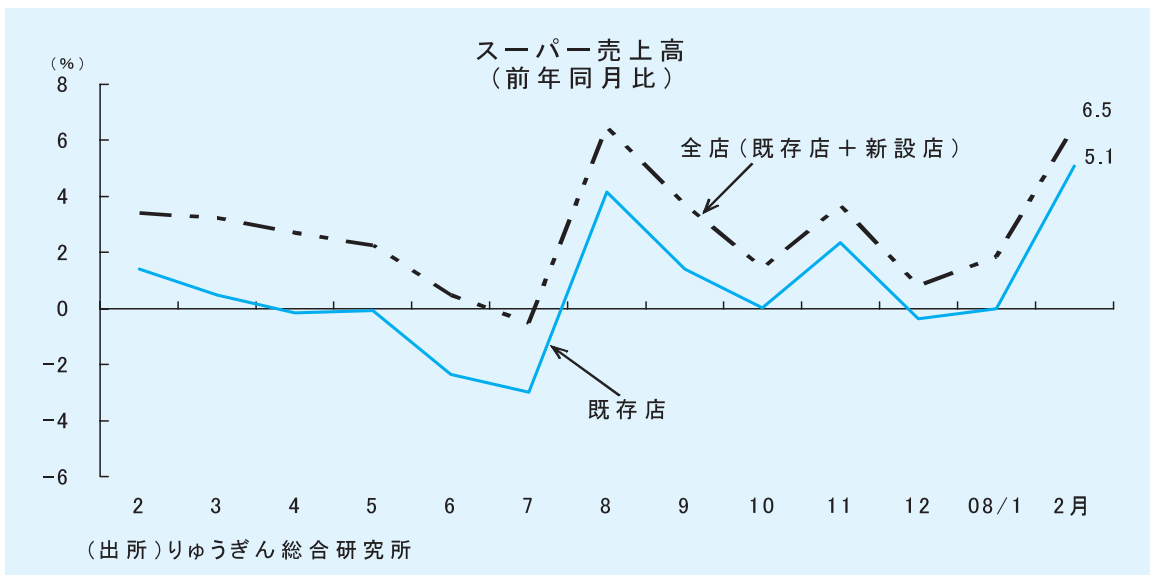
## 1.消費関連

### 1 百貨店売上高:3カ月連続で減少



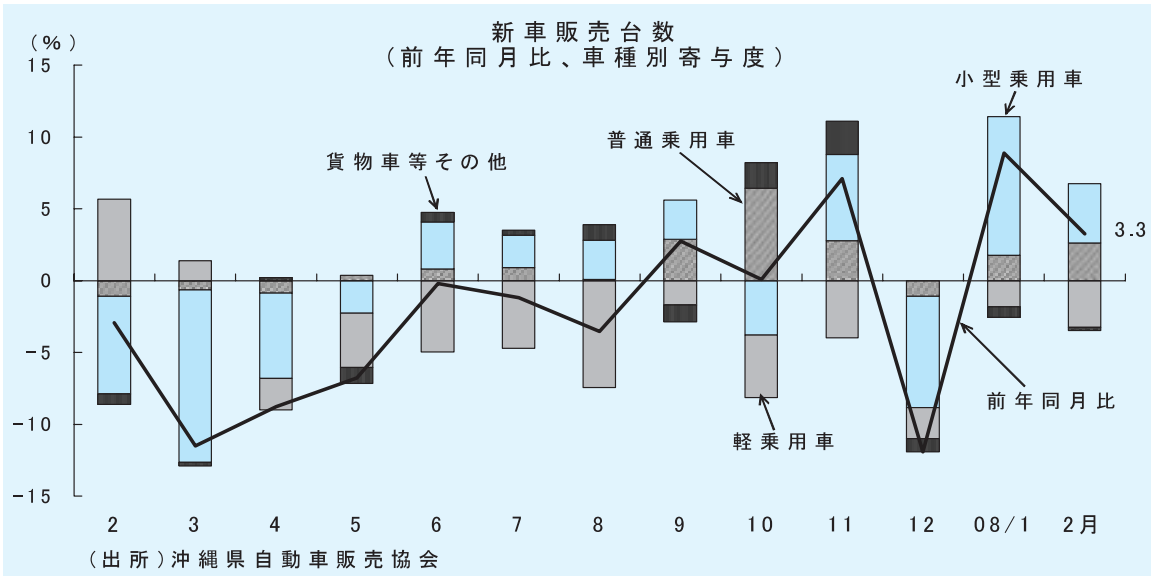
- ・百貨店売上高は、主力の衣料品が減少したことなどから、前年同月比0.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、食料品(同7.9%増)が増加し、身の回り品(同10.3%減)、衣料品(同2.0%減)、家庭用品・その他(同0.6%減)が減少した。

### 2 スーパー売上高:全店ベースは7カ月連続で増加



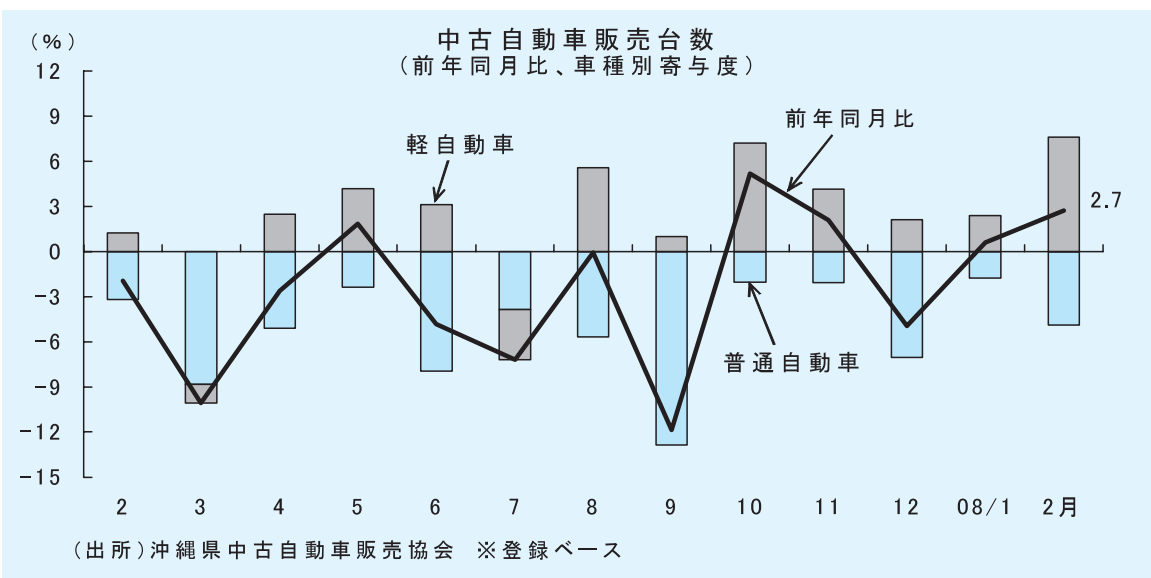
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比5.1%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・食料品はうるう年で営業日数が1日多かったことなどから同4.7%増となり、衣料品は気温が低く推移したことから冬物衣料のクリアランスセールが好調に推移し同9.2%増となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり同6.5%増と7カ月連続で前年を上回った。

### 3 新車販売台数:2カ月連続で増加



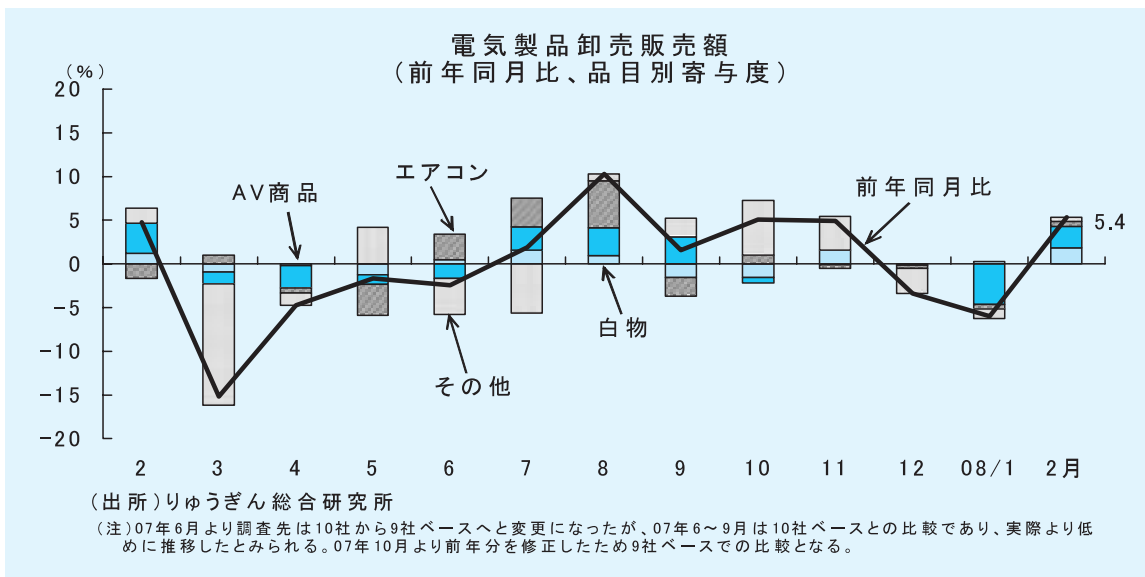
- ・新車販売台数は3,280台となり、新型車投入効果やレンタカー需要などから前年同月比3.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,290台(同17.7%増)で、うち普通乗用車は317台(同35.0%増)、小型乗用車は852台(同18.2%増)であった。軽自動車(届出車)は1,990台(同4.3%減)で、うち軽乗用車は1,733台(同5.6%減)であった。

### 4 中古自動車販売台数(登録ベース):2カ月連続で増加



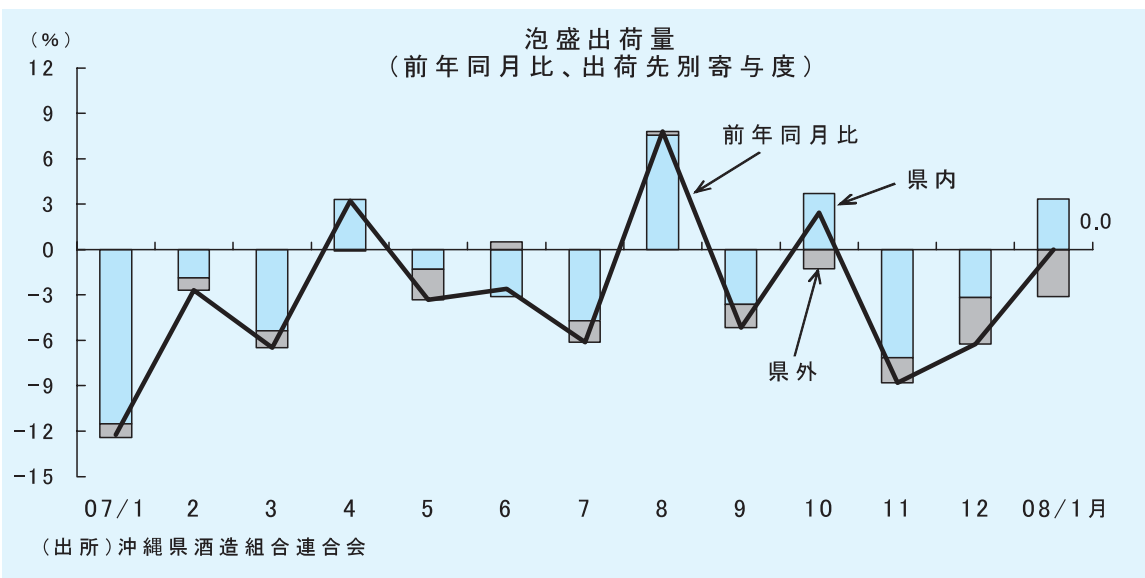
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比2.7%増となり2カ月連続で前年を上回った。内訳では、普通自動車は同10.0%減、軽自動車は同14.9%増となった。

## 5 電気製品卸売販売額:3カ月ぶりに増加



- ・電気製品卸売販売額は、テレビや白物が好調に推移したことから、前年同月比5.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同16.8%増、DVDレコーダーが同3.7%減、白物では洗濯機が同7.2%増、冷蔵庫が同22.1%増、エアコンは同11.0%増、その他は同0.9%増となった。

## 6 泡盛出荷量:前年と同水準

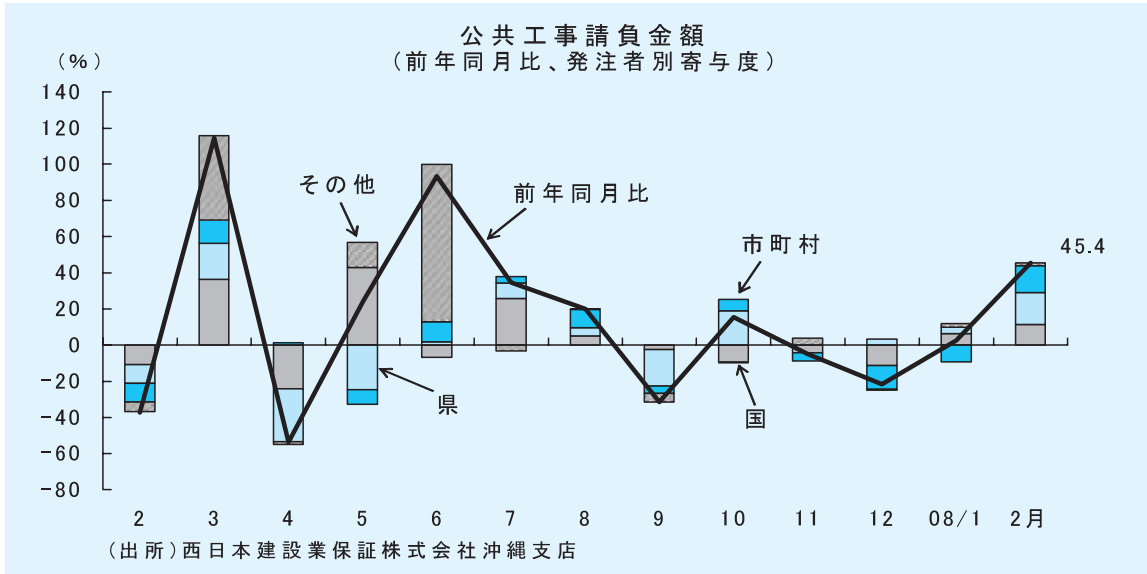


- ・泡盛出荷量(1月)は、前年同月と同水準となった。県内出荷量は同4.1%増となったものの、県外出荷量は同16.9%減となった。



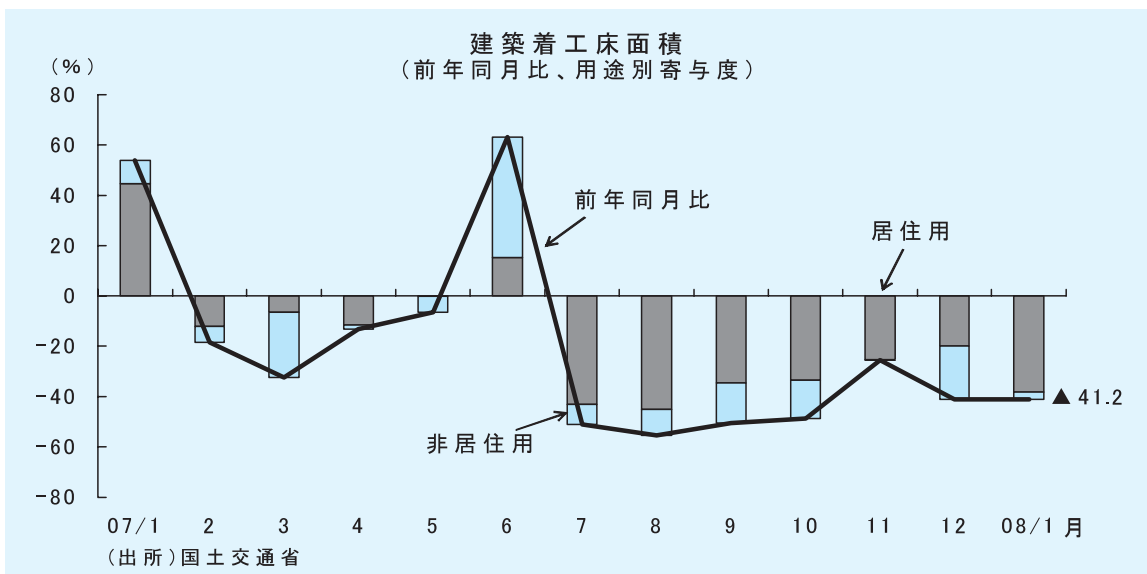
## 2. 建設関連

### 1 公共工事請負金額:2カ月連続で増加



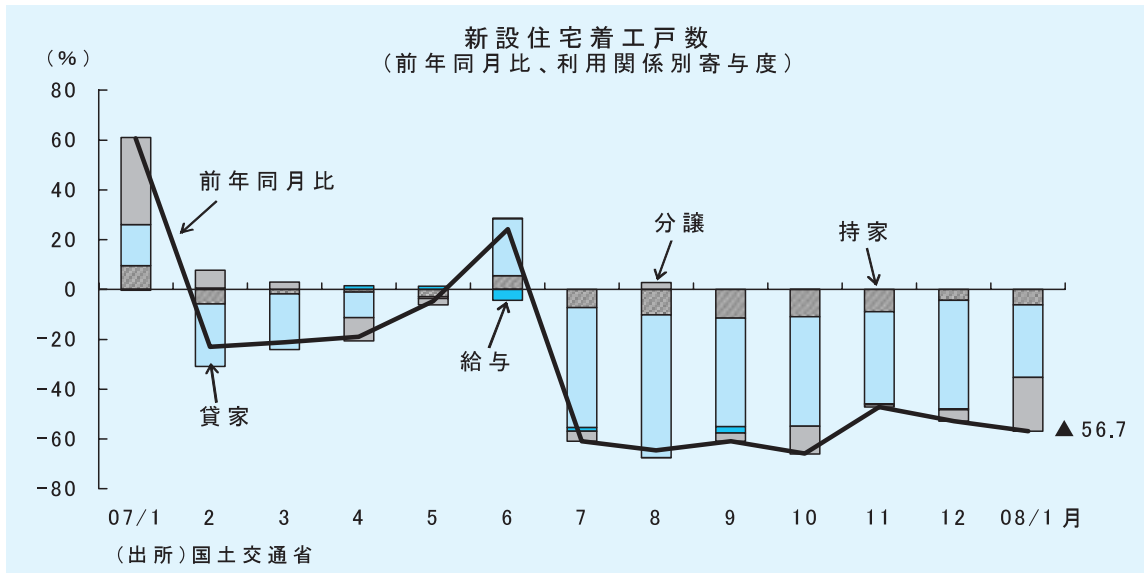
- ・公共工事請負金額は、167億86百万円で前年同月比45.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同32.2%増)、県(同70.0%増)、市町村(同41.8%増)ともに増加した。
- ・大型工事としては、平成18年度若狭高架橋下部工工事、平成19年度大保ダム取水設備製作据付工事、平成19年度伊江農業水利事業伊江地下ダム西端部工事、真地久茂地線識名トンネル(仮称)新設工事、ワルミ大橋橋梁整備工事(上部工)などがあつた。

### 2 建築着工床面積:7カ月連続で減少



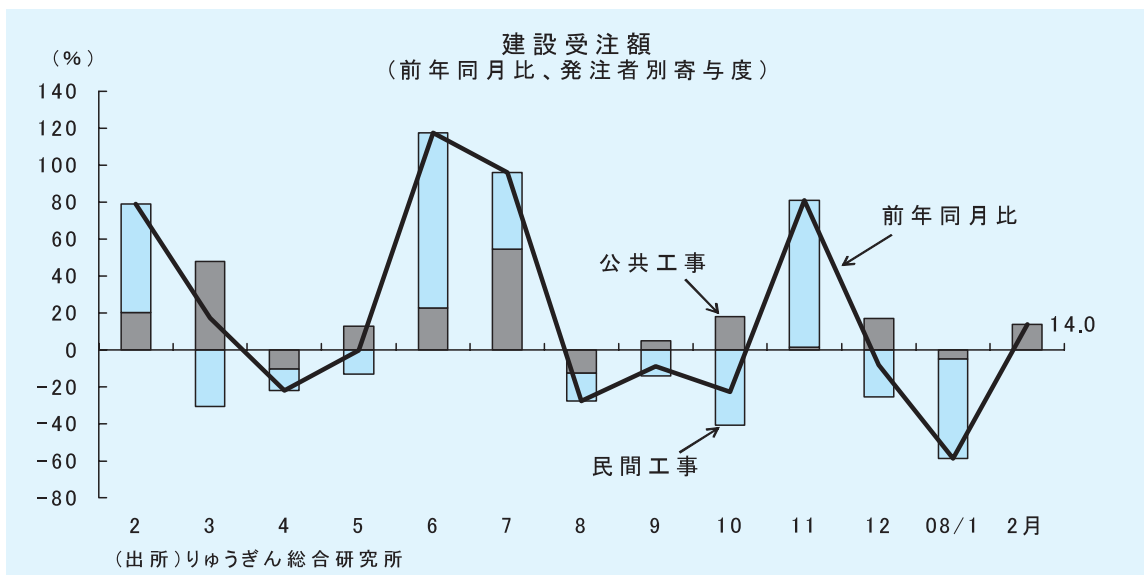
- ・建築着工床面積(1月)は、11万1,773㎡で改正建築基準法の施行の影響などから前年同月比41.2%減と7カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用(同61.5%減)、非居住用(同7.7%減)ともに減少した。非居住用のマイナス幅は縮小した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用が引き続き大きく減少した。

### ③ 新設住宅着工戸数:7カ月連続で減少



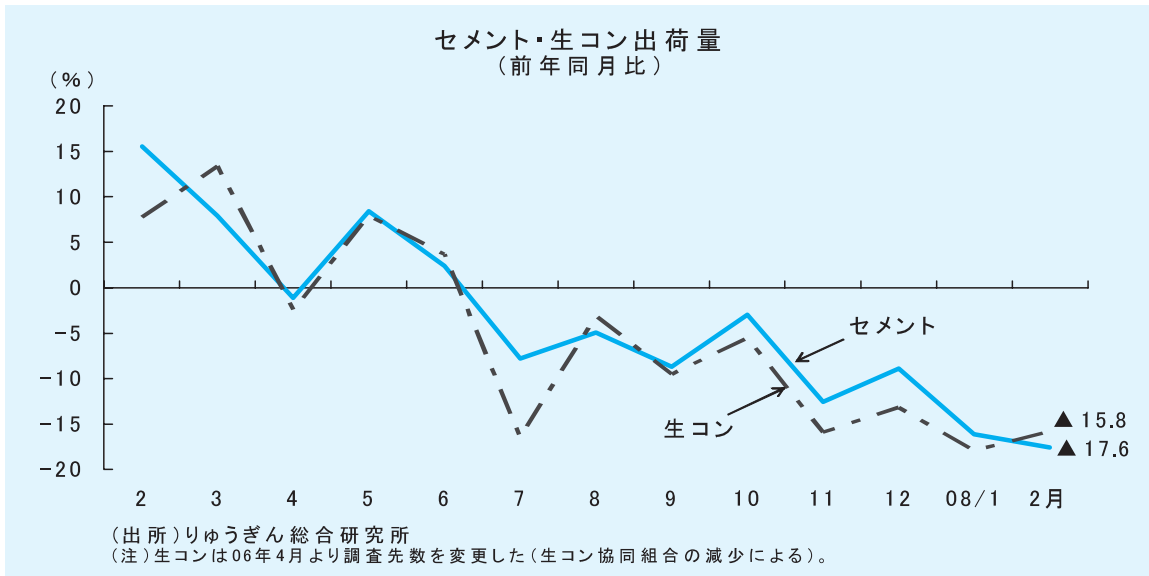
- ・新設住宅着工戸数(1月)は、574戸で改正建築基準法の施行の影響などから前年同月比56.7%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(同35.1%減)、貸家(同48.2%減)、分譲(同97.6%減)ともに減少した。

### ④ 建設受注額:3カ月ぶりに増加



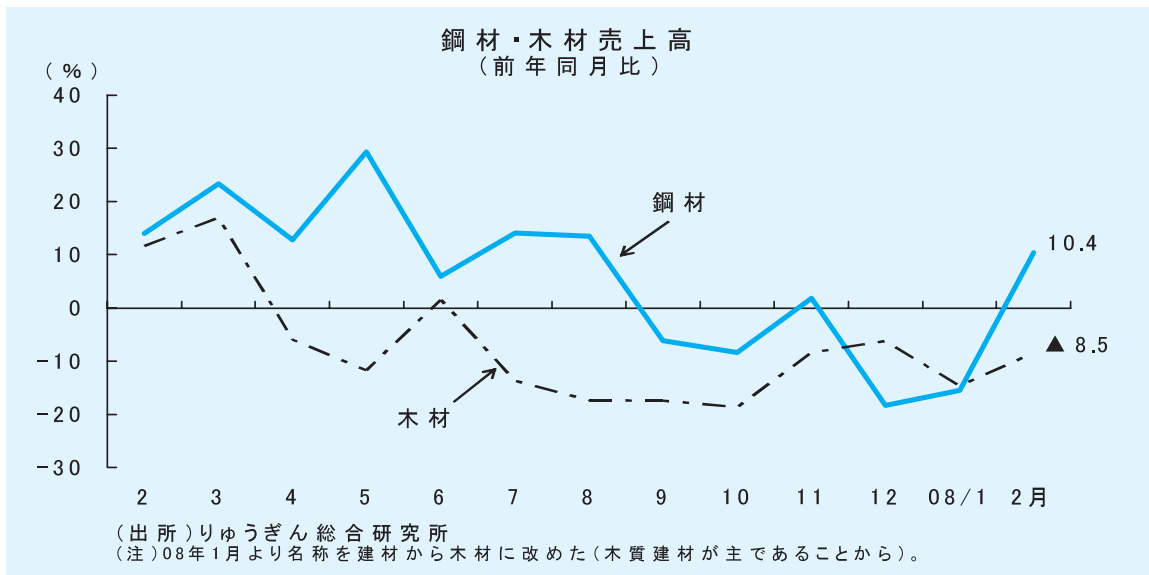
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事が増加し民間工事の受注が前年と同水準となったことから、前年同月比14.0%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同55.5%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同0.0%)は前年と同水準となった。

## 5 セメント・生コン:セメント、生コンともに8カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、6万7,140トンで前年同月比17.6%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、14万8,959立方メートルで同15.8%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅や共同住宅、マンションの住宅関連が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。公共工事は公共施設や橋梁関連向けなどは増加し、防衛省関連や一般土木、学校関連などは減少した。

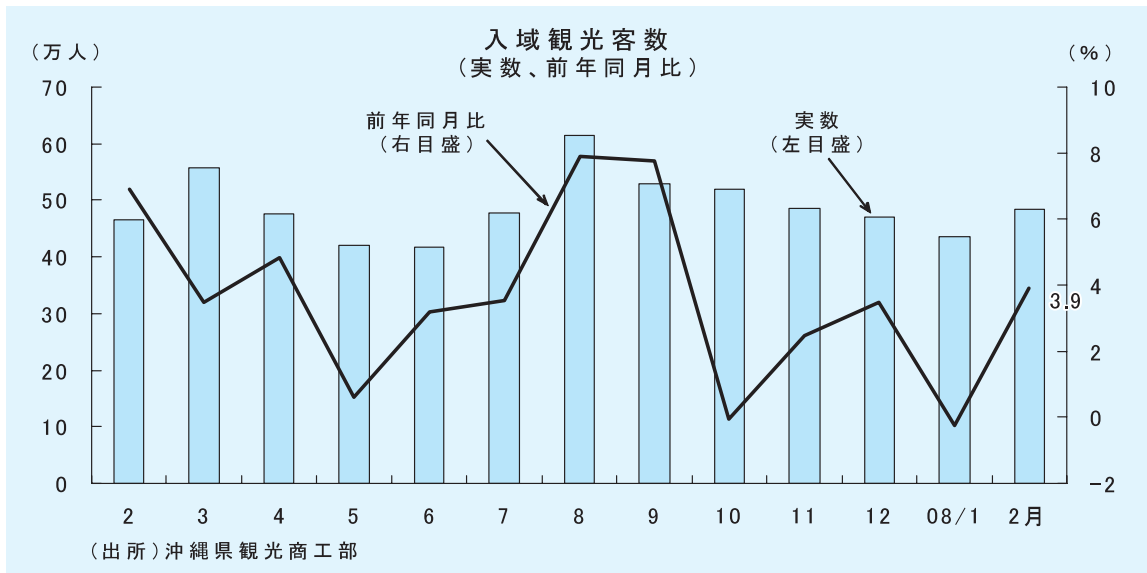
## 6 鋼材・木材:鋼材は3カ月ぶりに増加、木材は8カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、原料価格の高騰により販売単価が上昇していることに加え、販売数量が持ち直したことから、前年同月比10.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより持家や共同住宅建設向け出荷が引き続き減少していることから同8.5%減と8カ月連続で前年を下回った。

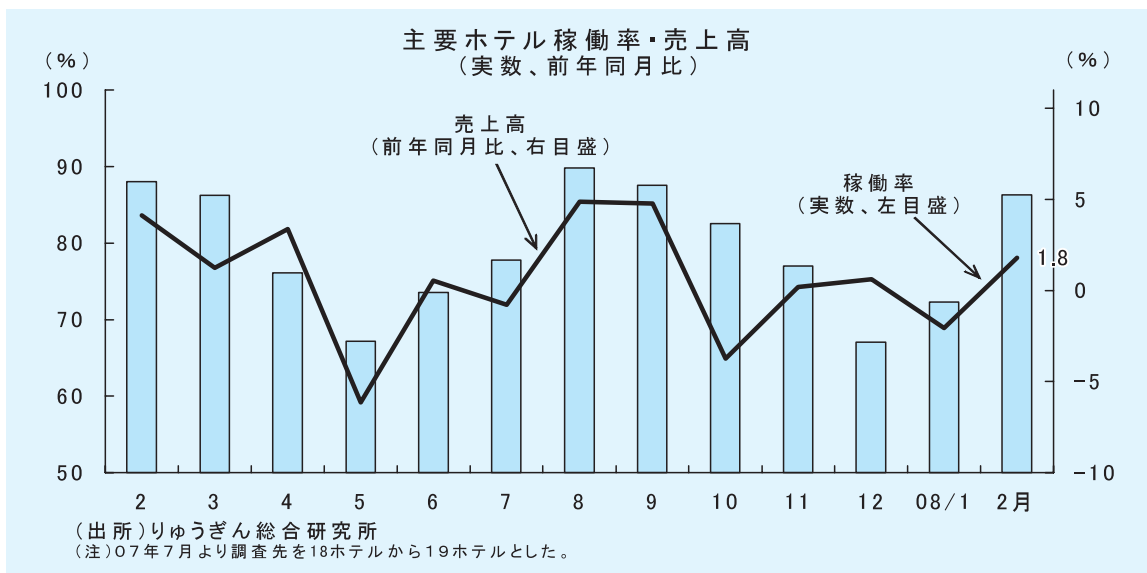
### 3.観光関連

#### 1 入域観光客数:2カ月ぶりに増加



- ・入域観光客数は48万3,800人で、前年同月比3.9%増(18,200人増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国内客(同2.6%増)は、2カ月ぶりに前年を上回った。外国客(同62.0%増)は、香港からのクルーズ船の寄港、韓国プロ野球3球団キャンプへの韓国からのファンツアーによる航空会社の増便があったことなどから、13カ月連続で前年を上回った。
- ・3月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比2.3%増となり6カ月ぶりに前年を上回った。

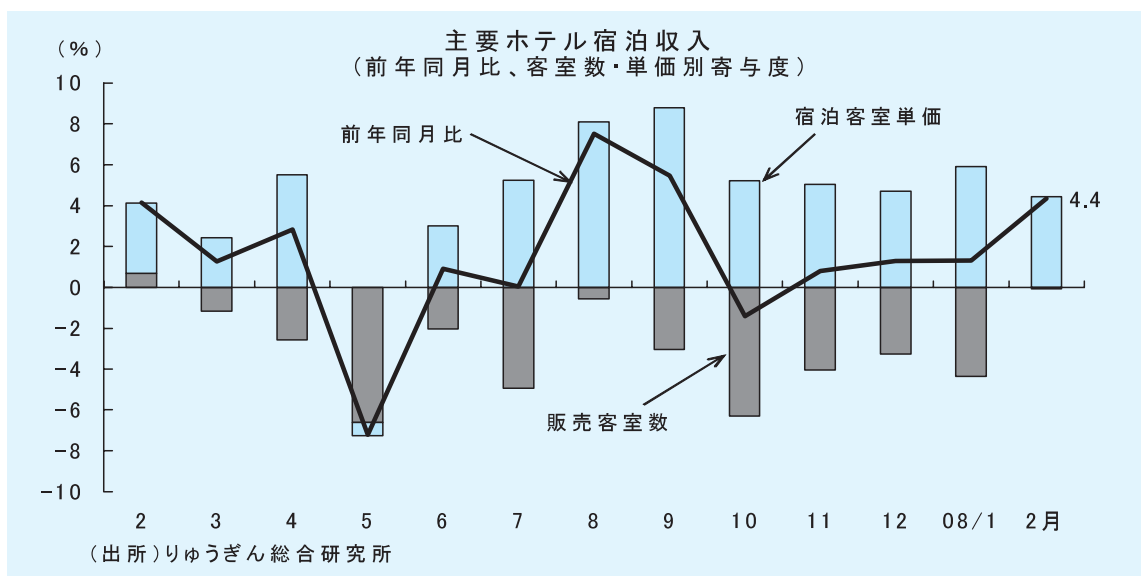
#### 2 主要ホテル稼働率・売上高:稼働率は5カ月連続で低下、売上高は2カ月ぶりに増加



- ・主要ホテルの客室稼働率は、86.3%と前年同月比1.7ポイント低下し5カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.8%増加し2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、86.0%で同5.5ポイント低下した。売上高は、同1.6%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、86.5%で同1.1ポイント上昇した。売上高は、同4.6%増となった。

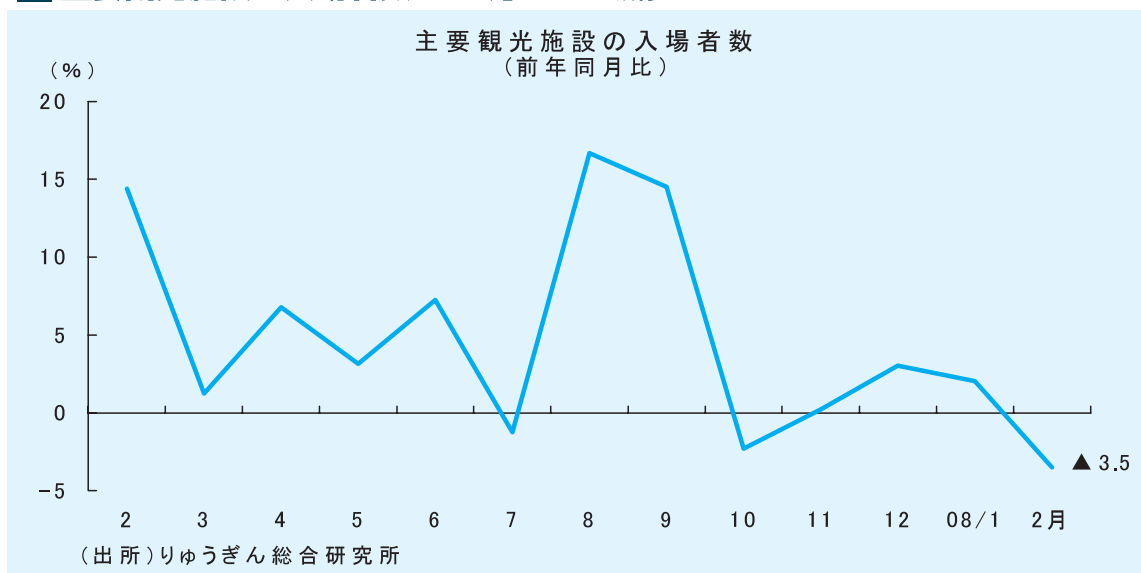


### ③ 主要ホテル宿泊収入:4カ月連続で増加



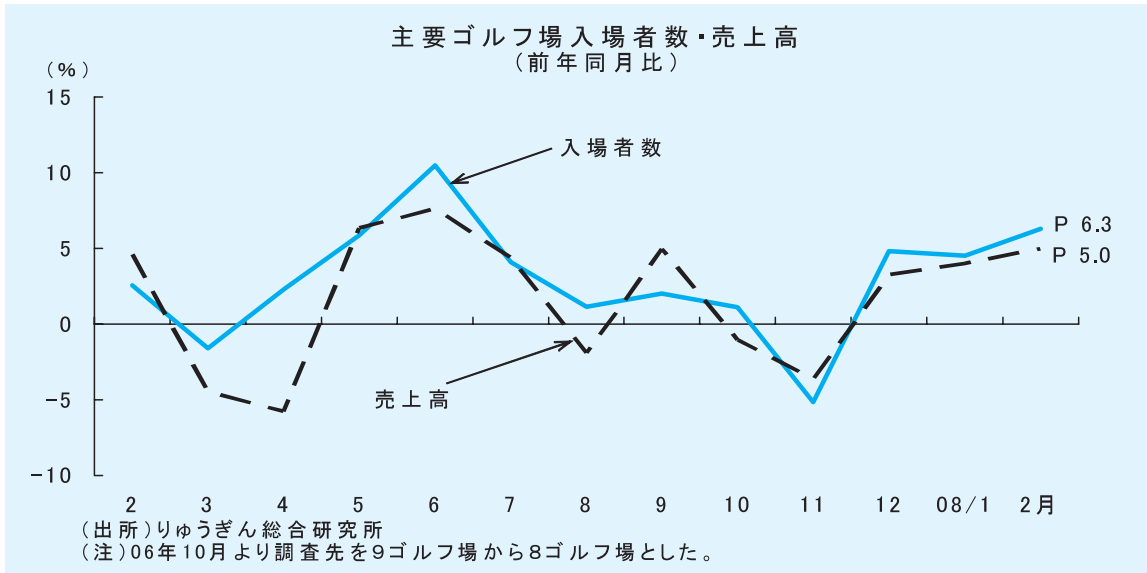
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は13カ月連続で減少したが、宿泊客室単価(価格要因)が9カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比4.4%増となり、4カ月連続で前年を上回った。

### ④ 主要観光施設の入場者数:4カ月ぶりに減少



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比3.5%減少し、4カ月ぶりに前年を下回った。

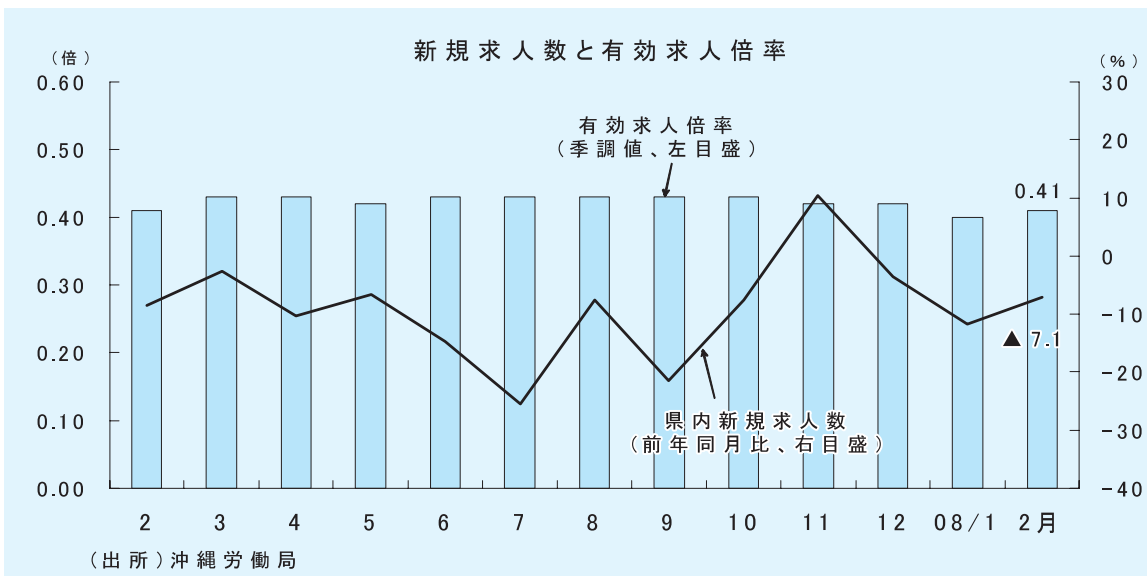
### 5 主要ゴルフ場入場者数・売上高(速報値):入場者数、売上高ともに3カ月連続で増加



・主要ゴルフ場の入場者数(速報値)は、観光客の入場が増加し前年同月比6.3%増となり、3カ月連続で前年を上回った。売上高(速報値)も同5.0%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

## 4.その他

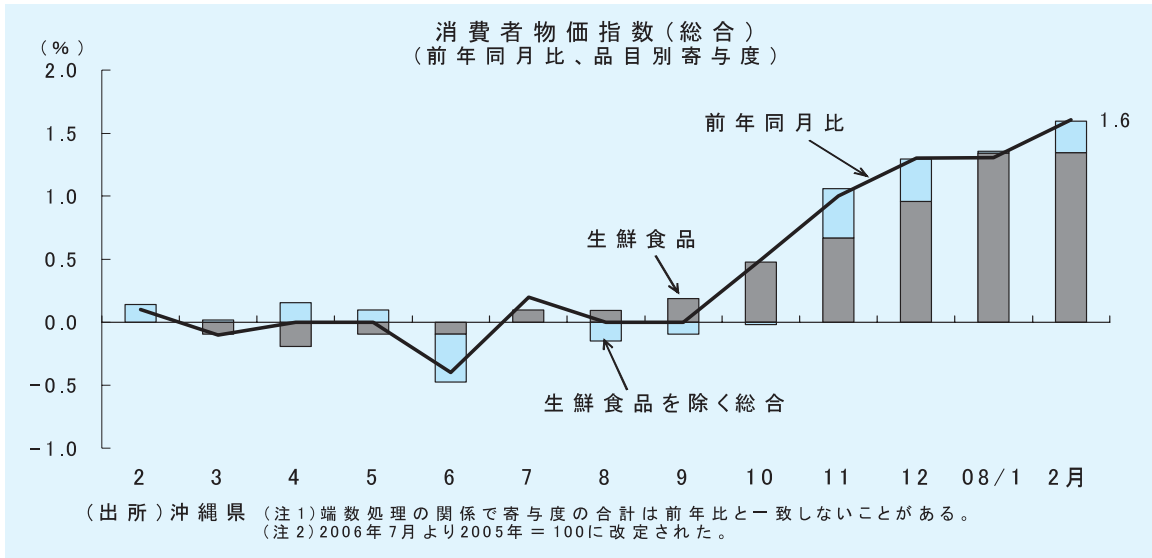
### 1 雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇



・新規求人数は、前年同月比7.1%減となり3カ月連続で減少した。産業別にみると、運輸業、サービス業などで増加し、情報通信業、建設業、製造業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月より0.01ポイント上昇した。

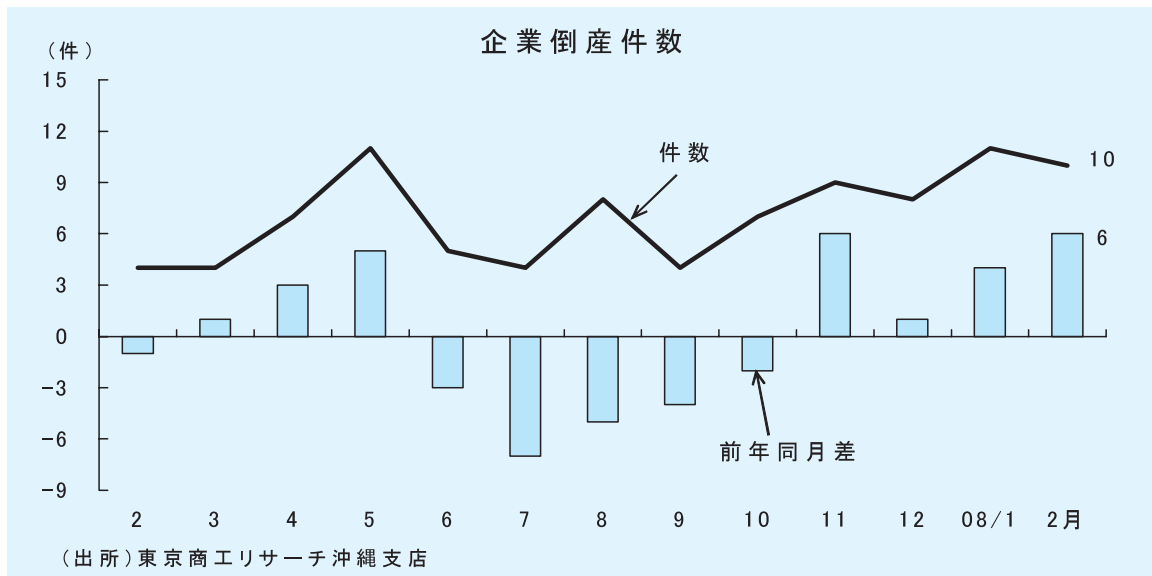
・労働力人口は、63万人で前年同月比2.4%の増加となり、就業者数は、58万4千人で同2.6%の増加となった。完全失業者数は、4万5千人で同4.3%の減少となった。完全失業率は7.1%と同0.5ポイント改善した。

## 2 消費者物価指数(総合):5カ月連続で上昇



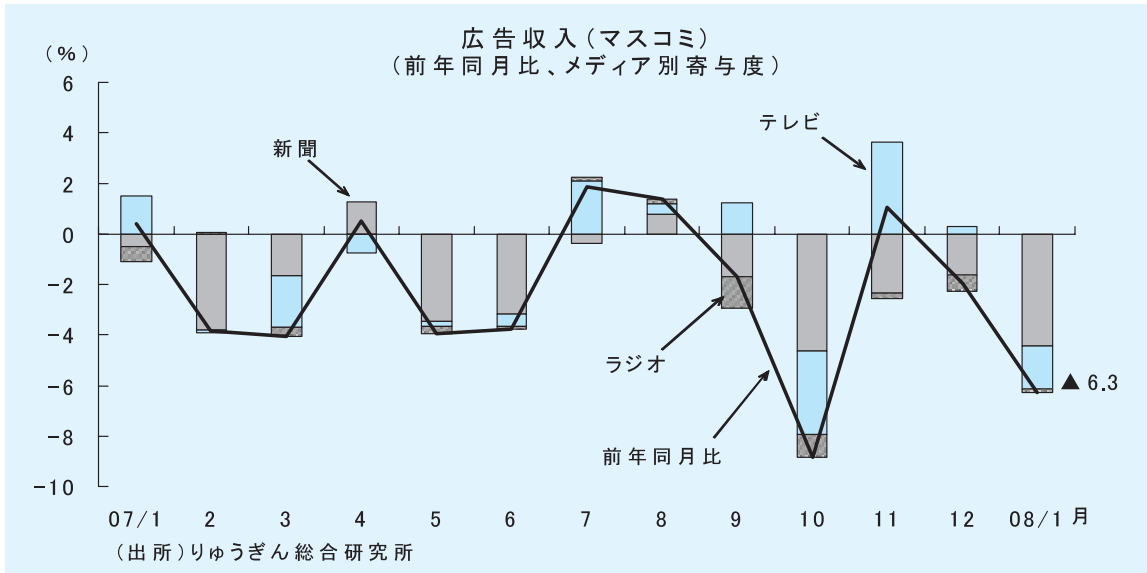
- ・消費者物価指数(総合)は、前年同月比1.6%の上昇となり、5カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同1.4%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、被服及び履物、光熱・水道などが上昇し、交通・通信、教養娯楽など下落した。

## 3 企業倒産:件数、負債総額ともに増加



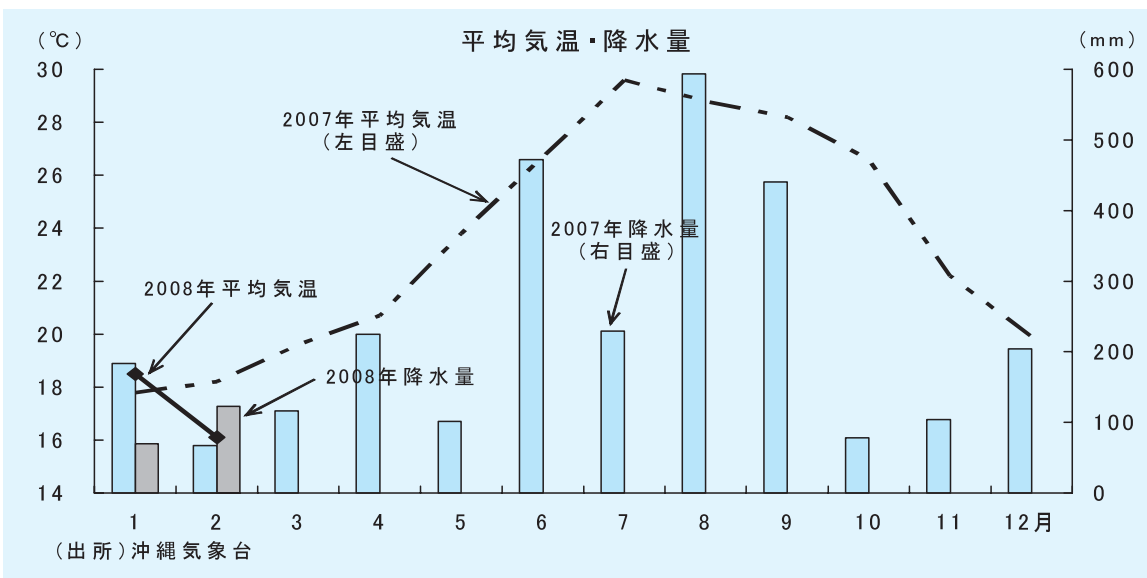
- ・倒産件数は、10件となり前年同月を6件上回った。業種別では、建設業6件(前年同月差4件増)、サービス業2件(同1件増)、卸売業1件(同1件増)、小売業1件(前年と同数)となった。
- ・負債総額は、14億1,300万円となり前年同月比371.0%の増加となった。

#### 4 広告収入(マスコミ):2カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:1月)は、前年同月比6.3%減少し、2カ月連続で前年を下回った。新聞、テレビ、ラジオともに前年を下回った。

#### 参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は16.1℃と前年同月(18.2℃)よりかなり低く推移し、平年値(16.6℃)より低く推移した。降水量は123.0mmと前年同月(67.5mm)より多かった。





2008年3月

## 最低賃金の基礎知識

### 太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 最低賃金の基礎知識

最低賃金とは、最低賃金法に基づき国が労働者に支払われる賃金の最低限度額を定め、最低賃金額を下回る賃金を支払うことを禁じている制度です。仮に最低賃金額を下回る額が労使合意の下で締結されたとしても、それは法律に抵触するため無効とされ、最低賃金額と同様の定めをしたものとみなされます。

#### 最低賃金の種類

最低賃金には、産業や職種に関係なく全ての労働者と使用者に適用される「地域別最低賃金」（毎年10月改定。東京739円、大阪731円・・・）、特定の産業に従事している労働者と使用者に適用される「産業別最低賃金」（毎年10月から2月の間で改定）の2種類があります。地域別最低賃金と産業別最低賃金の両方が適用される場合には、いずれか高い方の最低賃金が適用されます。

#### 最低賃金の適用者

最低賃金は、原則、事業所で働く正社員、パートタイマー、嘱託等名称や雇用形態に関係なく全ての労働者と使用者に適用されます。ただし、下記の者については、使用者は都道府県労働局長の許可を得ることを条件に、個別に最低賃金の適用除外を認めています。

- 1) 精神又は身体の障害により著しく労働能力が低い者
- 2) 試用期間中の者
- 3) 都道府県知事が認定を行った職業訓練を受けている者
- 4) 所定労働時間が特に短い者、軽易な業務に従事する者、断続的労働に従事する者

#### 最低賃金の対象となる賃金

最低賃金の対象となる賃金は、毎月支払われる基本的な賃金（下記を除く）に限られます。

- 1) 臨時に支払われる賃金（結婚手当など）
- 2) 賞与など、1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金
- 3) 時間外、休日労働及び深夜労働に対して支払われる賃金
- 4) 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

#### 最低賃金額以上かどうかの確認方法

実際に支払われている賃金が最低賃金額以上かどうかを確認するには、最低賃金の対象となる賃金額と最低賃金額を支払形態に応じて下記のとおり比較します。

時間給	時間給 ≥ 最低賃金（時間額）	例) 基本給 120,000円、通勤手当 10,000円 年間所定労働日数 250日、1日の所定労働時間 8時間の東京で働く Aさんの場合  (月給額 120,000円 × 12ヶ月) ÷ (年間所定労働日数 250日 × 所定労働時間 8時間) = 720円 < 739円 (東京都の最低賃金) → 東京都の最低賃金を下回るため違法
日給	日給 ÷ 1日の所定労働時間 ≥ 最低賃金(時間額)	
週給 月給等	賃金額を時間額に換算し、最低賃金（時間額）と比較します	

#### お見逃しなく！

1. 最低賃金は、外国人労働者にも適用されます。
2. 生活保護受給者との整合性に配慮する等の理由から、近い将来最低賃金法の大きな改正が行われます。主な改正内容は、厚生労働省のホームページで確認できます。

このニュースレターは Web で随時公開していきます。 <http://www.gtjapan.com>  
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

選べて合わせて大きな安心

# りゅうぎん 金利選択型住宅ローン

H o u s i n g L o a n

あなたとご家族の  
夢の住まいづくりを応援します。

金利が自由に選べる

## 金利選択型住宅ローン

1. 固定金利期間満了後、再び変動金利と固定金利を選択できます。
2. 固定金利期間満了後、変動金利を選択した場合、いつでも固定金利に切り替えることができます。

■ご利用いただける方／●借入時の年齢が満20歳以上満65歳以下で、最終ご返済時に80歳未満の方。

(ガン保障特約、3大疾病+5つの慢性疾患保障は満45歳以下の方のみ)

- 勤続3年以上で年収150万円以上の方。
- 団体信用生命保険に加入可能で、保証会社の保証が得られる方。

■お使用みち／住宅用土地・建物の購入資金(中古住宅を含む)、他金融機関住宅ローンの借換資金、増改築資金、マンション購入資金、住み替え資金、付帯工事費用(整地、配線、給排水門扉工事費等)、諸費用(信用保証料、登記費用、不動産手数料、火災保険料等)。

■ご融資金額／100万円以上～1億円以内(10万円単位)

■ご返済期間／1年以上～35年以内(固定金利型については、各設定期間以上の返済期間となります)  
元利均等毎月返済(ボーナス併用可)  
元金均等毎月返済(ボーナス併用可)  
※毎月返済金額については、店頭で試算いたします。

■金利／当行所定の住宅ローン基準金利に準じます。  
ご希望に応じて【固定金利】と【変動金利】を選択できます。

■保証人／原則不要です(りゅうぎん保証(株)の保証となります)。但し、収入合算者(配偶者、同居の親又は子)又は不動産共有者等は連帯保証人とさせていただきます。

■担保／原則、土地・建物に(根)抵当権を設定させていただきます。

■火災保険／建物時価相当額の火災保険を付保していただきます。

■保証会社／りゅうぎん保証株式会社

■団体信用生命保険制度／全国地方銀行協会の「住宅ローン団体信用生命保険」またはカーディフ生命保険会社、カーディフ損害保険会社の「住宅ローン団体信用生命保険」への加入が必要です。

### 保証料・手数料

■融資金額に応じて所定の保証料が必要となります。

融資金額100万円当たりの保証料(例)

融資期間	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年
保証料	4,697円	8,652円	11,985円	14,810円	17,212円	19,264円	21,033円

■保証会社の取扱手数料 31,500円(税込)

■固定金利への変更は変更手数料 5,250円(税込)が必要となります。

■繰上げ返済した場合、以下の手数料が必要となります。

※固定金利期間中の一部繰上げ返済は原則できませんが、金利条件の変更を行うことを前提に個別にご相談させていただきます。

[固定金利期間中]

◎一部繰上げ返済:21,000円(税込)

◎全額繰上げ返済:31,500円(税込)

[変動金利期間中]

◎一部繰上げ返済:5,250円(税込)

◎全額繰上げ返済:3,150円(税込)

## インキュベーション支援事業

— IT企業支援一般開放も —

インキュベーターとは直訳すると卵をかえす孵卵器のことですが、ビジネス用語では起業に関する支援を行う者(事業者)を指します。インキュベーターは起業に伴うハード、ソフト両面から支援を行っており、現在国内には約400のビジネス・インキュベーター(新事業支援施設)が公的機関によって整備されています。これら施設では、創業間もない企業の成長促進を目的にオフィスの提供や、法務、財務、技術等のサービスが提供されています。県内でも(財)沖縄県産業振興公社がインキュベーション支援事業を行っているほか、県、第3セクター、市町村によって17施設が運営されています。

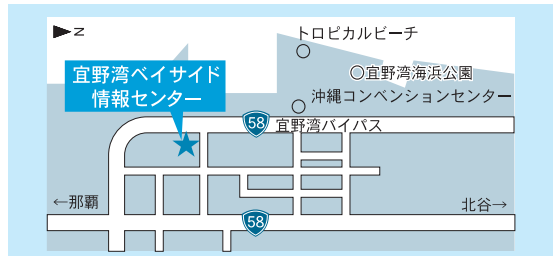
宜野湾市にある宜野湾ベイサイド情報センター(G-Wave)もビジネス・インキュベーターのひとつです。情報通信関連企業の支援・育成機能、産官学連携による技術移転機能、IT技術取得による身障者雇用促進、自立支援機能、地域観光・特産品等情報の受発信機能、市民向け情報リテラシー機能をもった複合施設として建設されました。愛称のG-Waveは建物の形状から名付けられ、宜野湾(G)から波(wave)を起こす情報発信拠点のイメージが込められています。

G-Waveには、現在10社のIT関連企業が入居しているインキュベーション施設(オフィス)のほか、研修室やインターネットを無料で閲覧できる情報コーナー、多目的スペースがあり、一般利用者にも開放されています。



琉球銀行 大謝名支店長 浦崎 永三十

### 施設概要



■施設所在地：沖縄県宜野湾市字宇地泊558番地18  
 ■敷地面積：1,650 平方メートル ■述べ床面積：3,007.65 平方メートル  
 ■駐車台数：約55台

出所：宜野湾ベイサイド情報センターホームページより抜粋

## 地域活性化は自治会活動から

— スポーツに活動の成果 —

那覇市小禄地域の田原支店に赴任してまだ2カ月余、赴任前は小禄地域の事を知らなかったが、小禄を紹介するホームページがあったりと地元が大好きな人が多く、そうした地元の方々とお会いしたり、行事に参加していくうちに小禄地域の発展の源には、行事が盛んな各自治会活動が地域の活性化に貢献しているのではないかと思えた。

小禄地域の変遷を辿ってみると、旧小禄村は1954年に首里市と共に那覇市と合併。当時の旧小禄村は小禄、田原、金城、赤嶺、安次嶺、当間、鏡水、大嶺、高良、宮城、具志、宇栄原の12か字で、人口は1万4千人程度であった。各字が独自の歴史的な変遷を経て発展し、お互いに切磋琢磨して地域の発展に寄与してきた。

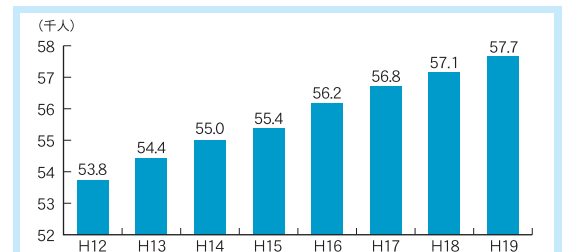
1996年に「うるく地域づくり連絡協議会」が発足。同協議会は21世紀を担う健やかな青少年を育てるべく小禄地域に関わりのある機関、団体と協力して豊かで明るく住みよい地域づくりを目指している。その活動の成果はスポーツ振興面に如実に現れており、地域内の学校がサッカーやバスケットボールなど全国大会で活躍している。自治会主催で開催される「小禄地区市民大運動会」は全県でも最大のイベントであり、これらの活動も地域の活性化に繋がっている。

小禄の人口増は目覚しいが、自治会が地域の核となり住民と共に活動していることも住みよい街としての評価の一因であろう。今後も地域が一丸となって古き良き伝統行事などを守り継承していくことが大事であると思う。



琉球銀行 田原支店長 慶田城 厚

### 小禄地区の人口推移



出所：那覇市



## 程順則(名護親方)

### — 六諭のこころ —

程順則は琉球における最初の学校である明倫堂創設を建議するなど、近世の沖縄を代表する政治家であり篤学者で、1663年に那覇の久米村で生まれました。

程順則は21歳で留学生として中国に渡り、以後5回中国に留学し学問を深めました。師事していた竺天植先生を訪ねた際に、「六諭衍義(りくゆえんぎ)」と出会い琉球に持ち帰りました。中国から琉球に持ち帰った六諭衍義は、中国語の正しい発音や“道德”の教本として優れていたことから、八代將軍吉宗に献上後和訳され江戸時代の寺子屋の教科書として幅広く活用されました。

六諭衍義には人としての守らなければならない教えがわかりやすくまとめられています。「親に感謝の気持ちや尊敬の念を抱く」、「決まりを守る大切さ」、「明るい、暖かい家庭を築く」、「心豊かで健やかに」、「己を磨く努力を怠るな」、「相手を思いやる心の大切さ」など心のゆとりの大切さを説いており、まさしく今を生きる我々にも通じるものです。

程順則は1728年から6年間、名護間切総地頭(今でいう市長)を勤めたことから名護親方と称しました。名護の人々は“名護聖人”として総地頭であったことを誇りにしてきました。名護では毎年旧暦1月1日に六諭を掲げて拝む「御字拝み」と呼ばれる儀式が間切番所(今でいう市役所)時代から今日に至るまで続いています。効率化が叫ばれ忙しくなっている現代だからこそ、心づく

りの大切さを説く“六諭のこころ”について学び、実践していきたいものです。



琉球銀行 大宮支店長 西 泰郎

### 六諭衍義(六つの教え)

孝順父母 (ふぼにこうじゅんなれ)	～いたわりあう親子関係を築く心～
尊敬長上 (ちようじようをそんけいせよ)	～互いの良さを尊敬しあう心～
和睦郷里 (きようりはわぼくせよ)	～古里の自然や人を愛し仲良く助け合う心～
教訓子孫 (しそんをきよういくせよ)	～教育を大切にす心～
各安生理 (おのおのせいりにやすんげよ)	～自分のやるべきことを成し遂げる心～
母作非為 (ひいをなすかなれ)	～善い行いをす心～

## 3キロ減量 市民大運動

### — 体重記録し問題点自覚 —

生活習慣病や動脈硬化などの原因とされるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群・通称メタボ)の早期発見を目的に「特定検診・特定保険指導」が40～74歳を対象に2008年4月から始まります。

厚生労働省によれば、男性の2人に1人、女性の5人に1人がメタボ、もしくはその予備軍で、その数は1,900万人と推計されています。少子高齢化の進展、住民の高齢化に伴う医療費の増大が、国、自治体の財政を圧迫すると予想されていることから、国は「特定検診・保険指導」によって2015年度までに、その人数を4分の3まで減らし、'25年度の医療費約2兆円の削減につなげる方針です。

2013年には、健康保険組合や国民健康保険など医療保険者に検診受診率や保険指導率、指導成果に目標値が与えられ、未達成の場合は負担金の加算などのペナルティーが科されますので、今後は効果的な予防や健康増進の施策推進によって医療費を抑制することが求められます。

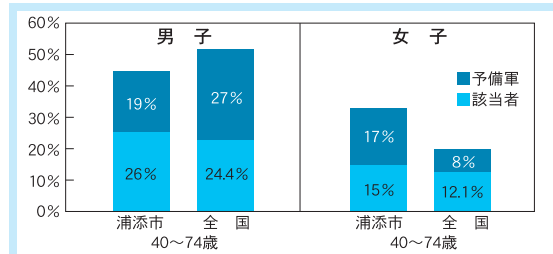
先日、浦添市で開催された市民公開講座「3キロ減量、市民大運動Part3」では、朝夕の1日2回体重を記録する「グラフ化体重表」を使った減量法が提言されました。それによれば、自己管理と自己責任で体をコントロールすることが重要で、体重増減の原因を探り、問題点と改善点を自覚することが減量のコツであるようです。

生活習慣病は、自覚症状がなく進行するものです。早期に検診を受け、メタボを予防し、医療費削減にも協力していきましょう。



琉球銀行 浦添支店長 林 秀寛

### メタボリックシンドロームの状況(平成18年度)



出所: 浦添市健康推進課資料より筆者作成



# 新たな観光への取り組み

## — 民泊で年間1万人目標 —

沖縄県は入域観光客数の目標を1,000万人としています。目標達成に向けては各市町村、民間団体、地元住民の連携による活発な取り組みが期待されますが、今回は読谷村と観光協会が中心となり推進している観光振興に向けた新たな取り組みを紹介します。

まず一つは民泊事業です。民泊は伊江村が先行していますが、読谷村でも今年から本格的にスタートしました。地元のお年寄りのいる家庭で3~4名を受け入れてもらい、年間1万人を目標にしています。修学旅行の形態は、従来の自然や文化・歴史等の観光名所巡り中心から体験学習や地域交流を通じた目的型観光に変化しています。民泊は修学旅行生の人間性向上に役立ち、地元にとっては地産地消の促進、経済波及効果が期待できます。

二つ目は地元特産品の育成です。特産品も重要な観光資源であり、観光の魅力の一つです。読谷村といえば紅イモが代表的ですが、花織やメロンなどといった他の特産品の育成にも力を入れています。また今年2月には地元漁協、企業の共同開発による「もすく」を使った新商品が発売されるなど、新たな魅力づくりに向けた動きもみられます。

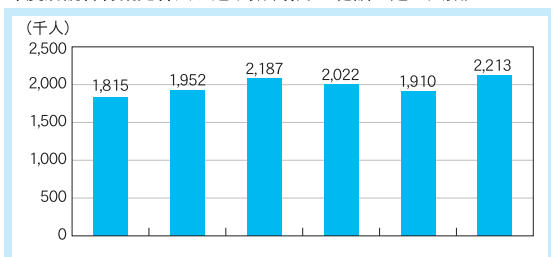
三つ目は、ユビキタス技術を駆使した観光への取り組みです。現在はまだインフラ整備、構想の段階ですが、これが実現すると観光客のみならず地域住民にも利便性を与えるコミュニティとなります。

これらの取り組みは、域内への観光客入り込み数の増加をもたらし、読谷村の発展に大きく寄与する原動力として期待されています。



琉球銀行 読谷支店長 神村 泰充

年度別読谷村観光客入り込み数(域内17施設の延べ人数)



出所:読谷村商工観光課資料より筆者作成



りゅうぎん ビジネスローン

# 順風満帆

じゅん

ふう

まん

ばん

沖縄県信用保証協会提携

ご融資額  
アップ!

## 最高8,000万円までご融資

無担保

第三者保証人は不要

スピード審査

融資期間最長10年

## 手続き簡単 迅速回答!

ご利用いただける方	① 沖縄県信用保証協会の保証が受けられる法人及び個人事業主(青色申告先) ② 同一事業の業歴が1年以上の方 ③ 直近の決算書が法人2期分・個人事業主1期分を提出できる方 (個人事業主は青色申告書)
ご融資金額	100万円以上8,000万円以内(1万円単位) ※但し、沖縄県信用保証協会の無担保保証制度内といたします。
お使いみち	運転資金及び設備資金
ご融資期間	運転資金1ヵ月以上7年以内 ※但し借換含む運転資金10年以内、設備資金1ヵ月以上10年以内
ご融資金利	当年所定の金利
ご返済方法	手形貸付:期日に一括ご返済(1年以内) 証書貸付:毎月元金均等ご返済 ※手形貸付は固定金利・証書貸付は変動金利となります。

担保・保証	不要・沖縄県信用保証協会保証
保証人	法人:代表者及び代表権有する役員 個人事業主:原則不要 ※第三者保証人は不要です。 (第三者保証人とは、上記の保証人以外をいいます。)
信用保証料率	沖縄県信用保証協会の所定の料率となります。

### 【ご持参いただくもの】

- 直近の決算書が法人2期分・個人事業主1期分(原本)税務署の受付印があるもの  
※個人事業主の場合、所得税青色申告決算書(B/S・P/L完備)
  - 代表者本人確認書類(運転免許証・パスポート等写真付公的書類)
  - 資金使途が確認できる書類
- ※お申込みは、法人の場合は代表者、個人事業主の場合には本人とさせていただきます。

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のビジネスローン相談フリーダイヤルまで

0120-63-1189

受付/9:00~17:00  
(銀行休業日は除きます。)



※尚、審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

平成19年4月2日現在



## 沖 縄

- 3.4 沖縄県の2008年度経済見通しによると、成長率は物価変動を除いた実質で2.6%、名目で2.4%のプラス成長を予測した。1人当たりの県民所得は復帰後最高水準の211万円を見込んだ。
- 3.7 県によると、07年に県内でリゾートウェディングを行った県外カップルは前年比20.4%増の7,285組となり過去最多となった。
- 3.7 名護市の金融業務特別地区で税制上の優遇措置を受けるため内閣府に事業認定を申請していた金融関連システム・ソフトウェア開発のユナイテッドワールドテクノロジーが初となる認定を受けた。
- 3.13 沖縄製粉は4月下旬の出荷分から業務用、家庭用小麦粉の価格を約16-22%値上げする。政府が4月から小麦売り渡し価格を30%引き上げることに対応するもの。
- 3.19 県によると05年度の市町村民所得は、1人当たり平均で前年度比1.8%増の202万1,000円と2年ぶりに200万円台を回復した。
- 3.21 沖縄都市モノレール延長検討委員会は、首里駅から沖縄自動車道・西原入口付近までの延長経路について県道浦添西原線を経由する「浦添ルート案」を推奨案に決めた。
- 3.21 沖縄総合事務局は、08年に沖縄に寄港する外国からの観光クルーズの経済効果が22億2,500万円に上ると試算した。
- 3.24 国土交通省によると08年1月1日現在の県内公示地価は全用途で前年比1.1%下がり、16年連続の下落となったものの、下げ幅は4年連続で縮小した。住宅地は同マイナス1.5%（13年連続下落）、商業地は同マイナス0.2%（17年連続下落）となった。
- 3.24 県酒造組合連合会によると07年の泡盛出荷量は、前年比3.1%減の2万5,326klと3年連続で前年比マイナスとなった。

## 全国・海外

- 3.12 内閣府によると2007年10-12月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の改定値は、実質で前期比0.9%増と速報値と同じだったものの、年率換算では3.5%増と速報値から0.2ポイント下方修正された。
- 3.13 金融庁は、一時国有化されている足利銀行を野村ホールディングス系の投資グループに譲渡すると発表した。野村系グループは、足利銀行の株式すべてを1,200億円で買い取り、1,600億円を出資する予定。
- 3.17 東京外国為替市場の円相場は、一時1ドル95円77銭まで急騰し、95年8月以来、約12年7カ月ぶりの円高水準で取引された。
- 3.19 大田経済財政担当相は、国内景気の基調判断を「回復は足踏み状態」とし、2カ月連続で下方修正した。
- 3.20 日銀総裁人事案が、参議院本会議で否決されたことから任期満了となる福井総裁の後任が空席となった。日銀総裁の空席は戦後初。
- 3.21 日銀の資金循環統計によると07年末の家計の金融資産残高は、前年末比0.6%減の1,545兆円と5年ぶりの減少となった。
- 3.24 内閣府と財務省によると1-3月期の法人企業景気予測調査は、大企業全産業の景況判断指数がマイナス9.3と前回比(07年10-12月期)9.8ポイント下がり、2期連続で悪化し、3・四半期ぶりのマイナスとなった。
- 3.24 国土交通省によると08年1月1日現在の公示地価は全国平均(全用途)で前年比1.7%上昇し、2年連続で前年を上回った。前年と同様に地方圏は同1.8%下落したものの、三大都市圏は同1.7%上昇した。
- 3.28 総務省によると2月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比1.0%上昇し、98年3月以来およそ10年ぶりに1%台の上昇となった。

# Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2007 1	1.1	▲0.4	1.8	14.1	▲1.9	▲12.5	12,376	▲22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	▲2.9	▲2.7	11,548	▲37.2	141.9	▲18.3
3	2.4	0.5	3.2	▲15.2	▲11.5	▲6.5	58,189	114.5	113.4	▲32.5
4	▲4.8	▲0.2	2.7	▲4.7	▲8.8	3.2	7,964	▲53.6	230.1	▲13.2
5	5.6	▲0.1	2.3	▲1.7	▲6.8	▲3.3	11,809	24.1	178.3	▲6.4
6	3.9	▲2.4	0.5	▲2.4	▲0.2	▲2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	▲7.8	▲2.2	▲0.5	1.9	▲1.2	▲6.1	18,714	34.5	104.9	▲51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	▲3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	▲55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	▲5.2	27,028	▲31.5	102.7	▲50.5
10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	▲8.8	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	▲6.2	15,363	▲21.7	144.4	▲41.2
2008 1	▲3.3	0.0	1.8	▲6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	▲41.2
2	▲0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	-	16,786	45.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6~9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	16.5	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	▲23.1	79.1	15.5	7.8	14.0	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	▲21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	16.9	557.7	3.5	1.2
4	1,331	▲19.0	▲21.9	▲1.1	▲2.4	12.8	▲6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	▲4.8	▲0.2	8.4	7.9	29.4	▲11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	▲61.0	95.9	▲7.8	▲16.5	14.1	▲13.7	447.6	3.5	▲1.2
8	608	▲64.6	▲27.6	▲4.9	▲3.2	13.5	▲17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	▲61.0	▲8.9	▲8.7	▲9.5	▲6.2	▲17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	80.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	▲52.7	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	▲56.7	▲58.5	▲16.2	▲17.9	▲15.5	▲14.7	434.7	▲0.3	2.0
2	-	-	14.0	▲17.6	▲15.8	10.4	▲8.5	483.8	3.9	▲3.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。



# Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	-	-	3,385	2.1
2007 1	78.6	70.8	2.4	▲0.7	▲3.5	0.4	91.7	4.7	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	▲3.8	91.3	4.4	219	2.4
3	85.9	86.5	▲2.2	3.6	▲1.6	▲4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	▲1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	▲4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	▲9.6	▲4.4	5.9	▲3.9	82.5	▲3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	▲0.1	10.5	▲3.8	80.4	▲3.5	286	▲1.7
7	67.6	85.3	▲9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	▲7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	▲1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	▲1.7	84.5	▲4.9	360	▲0.2
10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	80.7	▲4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	▲3.8	3.5	▲5.2	1.0	75.3	▲10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	▲2.0	78.6	▲8.9	248	▲1.5
2008 1	73.0	71.7	▲5.1	0.3	4.5	▲6.3	-	-	238	0.4
2	86.0	86.5	▲1.6	4.6	P 6.3	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。Pは速報値。

注) ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	55,870	198,461
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	▲4.0	0.39	▲17.7	4,105	16,788
2	4	300	▲91.6	0.1	7.6	▲2.1	0.41	▲8.6	2,471	18,603
3	4	353	▲79.2	▲0.1	7.5	▲2.6	0.43	▲2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	▲3.7	0.43	▲10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	▲48.6	0.0	7.3	▲1.0	0.42	▲6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	▲13.1	▲0.4	7.5	0.0	0.43	▲14.7	9,824	8,160
7	4	362	▲90.8	0.2	7.9	▲0.5	0.43	▲25.5	5,164	15,927
8	8	720	▲79.9	0.0	7.5	0.0	0.43	▲7.6	3,259	24,244
9	4	433	▲70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	▲21.5	7,551	16,152
10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	▲0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	▲11.7	6,163	20,467
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	▲7.1	6,886	13,150
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	548	▲11.7	8,574	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007 1	124	655	▲ 531	2.629	36	▲0.1	588	▲1.4	99	0.169
2	288	364	▲ 75	2.590	34	▲4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	▲ 107	2.523	34	▲12.8	634	▲14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	▲ 357	2.596	41	▲1.6	717	▲14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	▲16.1	490	▲34.4	109	0.222
7	271	406	▲ 135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	▲ 144	2.609	35	▲5.2	574	▲10.5	91	0.159
9	259	391	▲ 131	2.578	29	▲8.4	491	▲13.7	28	0.056
10	271	425	▲ 181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	265	391	▲ 125	2.573	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
2008 1	117	697	▲ 580	2.556	34	▲5.6	492	▲16.3	124	0.322
2	-	-	-	-	32	▲8.4	438	▲22.0	109	0.330
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	▲5.2	24,414	0.6	14,154	▲5.9	1,420	▲7.4
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	▲0.5	12,290	▲6.8	1,241	▲4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	▲7.1	1,239	▲4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	▲5.0	1,245	▲3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	▲5.4	1,185	▲4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	▲4.5	1,131	▲7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	▲4.3	1,130	▲7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	▲4.3	1,142	▲8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	▲4.2	1,148	▲7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	1,164	▲5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	1,188	▲5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	▲4.4	1,188	▲4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	▲4.6	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく  
サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ!



とくとく特典

特典  
1

ATM時間外  
手数料が **無料**

特典  
2

通帳・証書の再発行手数料が無料  
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料  
(更新・再発行を含む)が無料

特典  
3

トラベラーズチェック  
発行手数料が5割引  
※最低手数料500円はかかります。

特典  
4

海外送金手数料から  
100円割引

特典  
5

ATM・インターネット  
振込手数料割引

特典  
6

各種個人向けローンの  
金利優遇(0.5%~1%優遇)  
※対象ローンはポイントサービスのチラシ  
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

イクゼントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申  
込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込  
み用紙にご記入のうえ、  
窓口または郵便にてお申  
込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成19年

- 1月(No.447) 経営トップに聞く 特定非営利活動法人 NDA  
寄稿 県内市町村の財政状況  
特集 沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望
- 2月(No.448) 経営トップに聞く 株式会社まえさと  
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー  
特集 沖縄県の主要経済指標
- 3月(No.449) 経営トップに聞く セコム琉球株式会社  
寄稿 多様化する韓国人の九州観光
- 4月(No.450) 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社  
寄稿 団塊世代の退職と沖縄への影響
- 5月(No.451) 経営トップに聞く オキコ株式会社  
寄稿 脱コモディティ化のマーケティング戦略  
An Entrepreneur 共立創研株式会社
- 6月(No.452) 経営トップに聞く 沖縄製粉株式会社  
An Entrepreneur 沖縄健康社有限公司  
寄稿 沖縄の企業の現状と課題  
経済レポート 沖縄県内における2007年  
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月(No.453) 経営トップに聞く 株式会社アサヒ  
An Entrepreneur 有限会社ちゅら企画販売  
寄稿 小国マルタの躍進とガバナンスの可能性  
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー
- 8月(No.454) 経営トップに聞く 医療法人球陽会 海邦病院グループ  
An Entrepreneur 有限会社アーキテクト・  
デザイン・トオーラス  
寄稿 知的資産情報のディスクロージャー  
経済レポート 宮古アイランドロック  
フェスティバル2007経済効果  
特集 名護市金融特区の現状と今後の課題
- 9月(No.455) 経営トップに聞く 沖縄ビル管理株式会社  
An Entrepreneur 株式会社 高野屋

- 寄稿 ニューエコノミー時代における新技術戦略  
-韓国ADSL技術開発の事例分析  
経済レポート レンタカー業界の動向
- 10月(No.456) 経営トップに聞く 株式会社日進  
An Entrepreneur 有限会社 沖縄ゼネラル  
寄稿 統計データからみる沖縄県の情報サービス産業
- 11月(No.457) 経営トップに聞く  
株式会社琉球ネットワークサービス  
An Entrepreneur  
株式会社たまぐすく村のさとうきび酢  
寄稿 地域活性化と地域ブランド戦略
- 12月(No.458) 経営トップに聞く 株式会社 薬正堂  
An Entrepreneur 有限会社 スタプランニング  
寄稿 土壌保全戦略に係る研究  
経済レポート  
改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について

■平成20年

- 1月(No.459) 経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス  
An Entrepreneur  
農業生産法人 株式会社 はごろも牧場  
寄稿 沖縄の若年労働市場の特徴  
特集 沖縄県の景気動向
- 2月(No.460) 経営トップに聞く 株式会社 琉球メモリアルパーク  
An Entrepreneur 有限会社 上地屋  
寄稿 都市計画の視点から見た  
ウォーターフロント観光開発のあり方  
特集 沖縄県の主要経済指標
- 3月(No.461) 経営トップに聞く 株式会社 新共電気工業  
An Entrepreneur  
沖縄の楽しい有限会社(沖縄三味ちゃんぶるしょっぶ!?)  
寄稿 沖縄の雇用問題と経済構造  
特集 沖縄県の事業所、産業の動向について

## 求人・求職のことなら



# 株式会社 人材派遣センターオキナワ

選ぶなら信頼と実績!! 「沖縄県第1号の人材派遣会社」

### 人材派遣サービスについて

企業活動における様々な分野に、各職種のスペシャリストを派遣し、業務を代行します。

#### ▼サービスの利用方法

- (1)退職者や産休・育児休・病休社員の補充
- (2)即戦力となる人材の確保
- (3)一定の時間や期間に業務が集中する場合の補充

貴社の状況に応じて迅速にサービスを提供します。依頼された条件に最適なスタッフを派遣し、1日4時間のサービスから1年間に及ぶ長期サービスまでお手伝いします。

- サービス料金は、委託される業務の内容を伺ったうえで見積もりさせていただきます。
- サービス料金は、業務処理の代金であって、人件費ではありません。  
従ってサービス料金は人材派遣センターオキナワにお支払いいただくことになります。
- スタッフの給料及び社会保険料等は当社が支払います。

### 紹介予定派遣について

紹介予定派遣とは直接採用を前提に、まずは「派遣」の雇用形態で一定期間企業で働いた後、企業と求職者双方の希望が一致すれば直接雇用になり替えるというシステムです。

#### ●ご利用のメリット

- 企業 → 派遣期間に求職者の能力や適正を見極めることが出来る。
- 求職者 → 派遣期間に本当に自分にあった適職を探すことが出来る。

▼雇用のミスマッチを防ぎ、ベストマッチを実現する新たな人材戦略の1つとしてご利用いただけます。

### ●業務サービスご利用のメリット

#### ▼経費の上でのメリット

- 募集費や採用試験、社員教育の手間が省けます。
- 通勤費等の付帯経費は一切必要ありません。
- 賞与・退職金および福利厚生費などの削減ができます。

#### ▼労務管理の上でのメリット

- 仕事の変動や、社員の休暇対策のための過剰雇用を避けることができます。

#### ●オフィス部門

一般事務／営業事務／経理事務／  
総務事務／秘書／他

#### ●オペレーション部門

データエントリー／コールセンター／  
パソコンオペレーション

#### ●セールスプロモーション部門

営業／販売／デモンストレーション

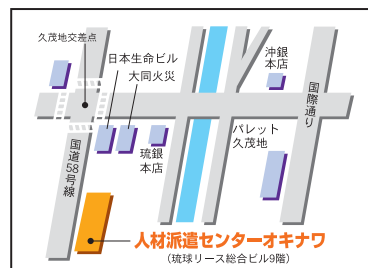
〒900-0015

那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル9F

TEL. 098-863-3737(代) FAX. 098-863-3732

<http://www.jinzai-okinawa.co.jp>

E-mail: [jinzai@jinzai-okinawa.co.jp](mailto:jinzai@jinzai-okinawa.co.jp)



りゅうぎん調査

No.462

平成20年4月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社